

全体講評（政治・経済）

〔政治〕

「政治」分野においては、基本的には、以下の方針から問題を作成した。

- (1) 出題分野に関しては、学習指導要領に準拠して、民主政治の基本原則（国会と内閣の関係、国家や政府の役割をめぐる政治思想、地方自治など）と日本国憲法（日本国憲法の制定過程、信教の自由と政教分離など）、国際政治（世界各国の議会制度、国際機関の役割、欧州の多国籍枠組み、戦後の国際紛争や安全保障、戦後日本の国際社会復帰と国際的地位の向上など）、現代社会の諸課題（職場でのハラスメント、日本的雇用の変化と労働問題など）について、できるだけ特定の分野に偏ることなく出題するよう努めた。
- (2) 難易度に関わることであるが、教科書を用いた学習によって基本的な知識を習得しているかという視点から出題している。とはいえ、①時事的なテーマも取り上げ、それによって、現実の社会において「政治・経済」で学習した知識を生かすことができるかという視点からも出題している。また、②単に知識として知っているだけでは解答できないような問いを作ることで、問題文を丁寧に読むことができているか、問題文からヒントを読み取ることができるか、与えられている情報を整理できているか、原理・原則に遡って考えることができるか、論理を活用して答えを出すことができるかを問う問題も出題した。
- (3) 「政治」を学習するうえで前提となる近現代史および地理に関して、基礎的な知識を習得できているかを疑わざるを得ないような受験生がこれまで一定数存在したことから、歴史・地理についての基礎的な知識を習得できていなければ解答できないような問題も出題した。

採点結果に基づいて、学習方法および受験上の注意点に関して、以下6点ほど指摘しておくこととした。

- (1) 国際関係に関して、昨年までと比べて問題の難易度に変化はないように出題したにもかかわらず、多くの問題において正答率はあまり芳しくなかった（2月1日実施 問〔Ⅰ〕、2月2日実施 問〔Ⅲ〕、2月3日実施 問〔Ⅰ〕、2月5日実施 問〔Ⅲ〕、2月7日実施 問〔Ⅰ〕など）。国際社会における政治は、国内社会における政治と比べると理解するのが難しいとはいえ、国際関係の重要性はますます高まっており、苦手意識を克服してもらいたい。また、国際的な紛争などについては、資料集に載っている年表も用いて、何が原因で発生したと考えられるか、どのように解決に向かっていったのかなどについても確認してほしい。なお、今年度は地図上のどこにあるのかといった問題は出題しなかったが、「政治・経済」の学習といえども、国名・地名などが出てきたときには、地図上のどこにあるか確認しておくことも大切である。
- (2) 憲法や法律などの条文に関する出題の中に正答率の低いものがやや見られた（2月1日実施 問〔Ⅰ〕、2月1日実施 問〔Ⅲ〕、2月2日実施 問〔Ⅰ〕、2月3日実施 問〔Ⅱ〕、2月5日実施 問〔Ⅰ〕、2月6日実施 問〔Ⅰ〕、2月6日実施 問〔Ⅲ〕、2月7日実施 問〔Ⅱ〕など）。教科書などで条文が参照されているところでは、実際にも条文を確認してもらいたい。条文の文言は立法者による検討を経て選び取られたものである。憲法や法律などの条文にどのようなルールが定められているかを読み取る能力を身に付けることが大切である。
- (3) 時事的な問題について、正答率が低いものが見られた（2月1日実施 問〔Ⅲ〕、2月2日実施 問〔Ⅲ〕、2月3日実施 問〔Ⅰ〕、2月5日実施 問〔Ⅲ〕、2月6日実施 問〔Ⅰ〕、2月7日実施 問〔Ⅰ〕、2月7日実施 問〔Ⅱ〕など）。教科書に載っていないから解答できないというのは、言い訳にはならない。新聞などを通じて現在の社会の在り方に関心を持ち、報道されている事柄が教科書などを通じて学ぶ基礎的な知識とどのように関連しているかを考えることをしないならば、「政治・経済」の学習は表面的なものにとどまるであろう。

- (4) 歴史的な事実を問うものは、国外的なものはもちろん、国内的なものであっても、正答率は総じて高くない（2月2日実施 問〔Ⅰ〕、2月2日実施 問〔Ⅲ〕、2月3日実施 問〔Ⅰ〕、2月5日実施 問〔Ⅲ〕、2月7日実施 問〔Ⅰ〕など）。分野横断的に時系列の中に社会的な問題を位置付けていくという学習も心掛けてほしい。資料集に載っている年表でよいので、「政治・経済」の学習において、いつの出来事なのか、その前後に何が起きていたか、その時代に他の分野・地域に何が起きていたかなどにも目を向けてもらいたい。
- (5) 「政治」においても数値を用いて現象を理解することが必要となる場合が多い。そのため、統計から得られる数値などを用いた問題や計算問題を出題した（2月1日実施 問〔Ⅰ〕、2月6日実施 問〔Ⅰ〕、2月7日実施 問〔Ⅱ〕など）。「ある・なし」だけを知るのではなく、「ある」という場合における大小・強弱などを意識して学習してほしい。知識の有無を単に問うのではないものとして、統計などを用いた出題は増えるであろう。資料集に載っている各種の統計などを用いて、例えば経年比較や国際比較などができる能力を身に付けてほしい。
- (6) 入学者選抜のための試験という性格上、関西大学での教育に際して最低限必要となる知識・能力を習得できているかを確認するという観点だけでなく、受験生の中で「政治」を学ぶことで得られた知識・能力にどれだけの違いがあるかを明らかにするという観点からも問題を作成している。

以上の観点から、教科書を用いた学習で得られる知識を用いれば解答可能であり、かつ、受験生の間に差が出るように、次のような出題を行っている。第1は、「政治」に関する基本的な知識が「正確」に習得できているかを問うものである。教科書に出てくる基本的な諸概念については、教科書・用語集などを用いて、「正確に」理解しておくことが必要である。第2は、基本的な知識を用いながら論理などを活用することができているかを問うものである。解答に際しては、原理・原則に遡って考えることが必要である。学習に際しては、自分で具体例を見つけて、抽象的なものをその具体例のなかで自分の言葉で説明できるようにすることが大切である。

2026年度「政治」分野の出題トピックスと出題の意図は以下の通りである。（出題日程順、大問番号順）

2月1日実施

- 〔Ⅰ〕日本を含む世界各国の議会制度を中心に、高校の「政治・経済」で取り上げられている政治制度に関する理解を網羅的に問うものである。
- 〔Ⅲ〕職場でのハラスメントに関する法規制をテーマにして、日本国憲法及び労働法に関する基礎的な理解と、近年の重要な法政策に関する知識を問うものである。一見細かい知識を問うように見える問題も、教科書レベルの基本的な理解を元に推論すれば正解に辿り着くことができるようになっている。

2月2日実施

- 〔Ⅰ〕現行憲法である日本国憲法の制定過程の基本的な知識を問うものである。
- 〔Ⅲ〕国際機関が国際社会で果たしている役割について問うものである。国際機関は、国連だけでなく、専門分野で重要な役割を果たしていることを理解してほしい。

2月3日実施

- 〔Ⅰ〕欧州における多国籍枠組みについて問うものである。欧州には、EU以外にも多国籍枠組みが存在する。欧州の国々の多層・多重的なつながりを理解してもらいたい。
- 〔Ⅱ〕統治機構における国会と内閣の関係に焦点を当て、日本国憲法及び法律の定める執政作用の行使の仕組みについて基礎的な知識を問うものである。教科書・資料等の基本的な知識と、それに基づく思考力が習得されているかを、条文及び判例を素材として問う設問となっている。

2月5日実施

- 〔Ⅰ〕 信教の自由と政教分離をめぐる憲法の保障内容や法制度の仕組みについて、基礎的な知識及び、それに基づく思考力を問うものである。教科書・資料集の基本的な知識を習得し、その意味内容をきちんと理解できているかを、条文及び判例を素材として問う設問となっている。
- 〔Ⅲ〕 ノーベル平和賞の歴代受賞者を題材として、戦後の国際紛争や安全保障に関して問うものである。

2月6日実施

- 〔Ⅰ〕 日本の雇用の変化と労働問題を論じた新聞記事を題材として、労働法や社会保障の基礎的な知識や、近時生じている社会問題をフォローしているかを問うものである。教科書で学んだことが実社会でも現在進行形で問題となっていることを踏まえ、日頃から新聞やニュースにもアンテナを張っていただきたい。
- 〔Ⅲ〕 国家や政府の役割をめぐる政治思想について、それがどのように現在の法律に表れているかも含めて、高校の「政治・経済」の教科書に記載されている内容を中心に理解を問うものである。

2月7日実施

- 〔Ⅰ〕 第二次世界大戦の敗戦国である日本の国際社会復帰と国際的地位向上に関する諸問題について問うものである。
- 〔Ⅱ〕 町村議会を中心にして、地方自治に関する基礎的な事項の知識を問うものである。

〔経済〕

「経済」分野の出題は、教科書・資料集に掲載されている基本事項を軸としながら、発展的な内容や時事に関連したテーマの問題、データ資料から情報を読み取って考察を行う問題も部分的に取り入れるなど、例年の出題傾向を概ね踏まえた構成となっていた。

全体として正答率は比較的高く、多くの受験生が「経済」分野の基礎的な知識を十分に習得している様子が見える。とりわけ、基本用語の理解を確認する設問では、きわめて高い正答率が示された。その一方で、金融（国際金融を含む）分野からの出題については正答率の低い設問がいくつかあった。

正答率が低い傾向にあったのは、出来事が起こった時期を特定させる設問や、出来事同士の前後関係を踏まえて考える必要がある設問であった。このような問題に対応するには、用語や事実を個別に記憶するだけでは不十分であり、出来事がどのような流れの中で生じたのか、その背景も含めて理解する学習が求められる。社会や経済の変化を歴史的なつながりの中で整理しながら捉えることが重要である。

また、実質経済成長率と物価上昇率の関係やジニ係数など経済指標の持つ意味や性質をよく考えて解答しなければならない設問でも正答率が低かった。こうした問題に正答するには複数の情報や知識を組み合わせる必要があるため、個別の知識の理解だけでは不十分なため、それらを相互に関連付けて考える習慣が必要となる。これには教科書や資料集の表やグラフ、脚注などにも目を向け、さまざまな角度から内容の理解を心がける姿勢が求められる。そして、異なる分野の知識を関連付けて学習することも、理解をより確かなものにするうえで有効であろう。

加えて、時事的な内容に関する設問も一定程度含まれているため、日頃から新聞やウェブメディアなどでニュースに目を通し、世界の最新動向を把握しておくことが望ましい。例として、トランプ関税を考える場合、NAFTAの見直しからその発足へと遡り、EUとの比較や日米貿易摩擦、さらには戦後の自由貿易体制の確立まで深掘りすると理解はより一層深まるであろう。社会の変化に対する関心を持ち続け、授業で得た知識を現実で起きている社会・経済の動向と関連付けて考える

学習習慣がより実践的で深い理解につながる。

2026年度「経済」分野の出題トピックスと出題の意図は以下の通りである。(出題日程順、大問番号順)

2月1日実施

- 〔Ⅱ〕高度情報社会：近年のイノベーションに伴う社会変化を理解しているか。
- 〔Ⅳ〕SDGs・途上国問題：SDGsの基本的な内容を中心に、現代の世界経済が抱える諸問題に関する基本的理解を問う。途上国支援のこれまでの歴史的展開を踏まえ、MDGsの成果およびSDGs成立に関わる経緯を問うた上で、SDGsの諸側面の理解を確認したい。中でも、地球環境問題について先進国、途上国間で利害対立の発生している現状の理解を問う。最後に、途上国支援に対し日本が貢献できる可能性を提示し、国際社会における日本の重要な役割の理解を促したい。

2月2日実施

- 〔Ⅱ〕市場均衡と市場の失敗：市場均衡の基礎の理解と市場が失敗した原因に関する理解を確認したい。
- 〔Ⅳ〕バブル崩壊後の日本経済：バブル経済崩壊後の日本経済の状況を理解しているか。

2月3日実施

- 〔Ⅲ〕戦後の国際経済体制：戦後の通貨体制、政策協調、貿易と地域経済統合を理解しているか。
- 〔Ⅳ〕資源・エネルギー：日本および世界が抱える資源・エネルギー問題に対し、今後取り組むべき課題についての理解度を確認する。

2月5日実施

- 〔Ⅱ〕家計・企業・政府の経済活動：経済主体とそれに関する用語を含めた内容を理解しているとともに、計算問題や経済学の考え方を理解しているかについて問う。
- 〔Ⅳ〕日本経済の歩み：戦後の復興期から第2次安倍政権期までの日本経済の歩みと政府によるさまざまな経済政策を理解しているか。

2月6日実施

- 〔Ⅱ〕為替レートの動向：戦後のドル円レートの歴史を振り返り、それに関連して、為替レートの決定理論などの基本的理解を問う。ドル円を中心とした国際金融制度の歴史的変遷の理解、為替レートの変化が実体経済に与える影響、購買力平価による為替レート決定、政府の為替政策などの理解を確認したい。
- 〔Ⅳ〕中小企業：大企業だけでなく中小企業もまた日本経済を支えている。中小企業の重要性を知ってもらうために中小企業関連を理解しているか。

2月7日実施

- 〔Ⅲ〕日本銀行と金融政策：中央銀行・日本銀行の役割について理解しているとともに、日本銀行の制度・金融政策の仕組みを理解しているかについて問う。
- 〔Ⅳ〕資本主義経済体制：多くの国でみられる経済体制である資本主義経済を理解しているか。

2026 年度 入 学 試 験 問 題

政 治 ・ 経 済

注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(H B)〈シャープペンシルは、H B 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 25 ページで大問 4 問です。

マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、H B の黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が1つの場合、例えばイと解答するときは

(1)

○	●	○	○	○
---	---	---	---	---

 のように、マークしてください。

b 解答が2つの場合、例えばイとウと解答するときは

(1)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 または (1)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 のように各1つずつマークしてください。

(イ) 悪い例

(1)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 ○印でかこむ。

(2)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 全部をぬりつぶしていない。

(3)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 レ印をつける。

(4)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 |印をつける。

(5)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 1欄に2つ以上マークする。

このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。

(1)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 のように×印をしても消したことはありません。

4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

〔 I 〕 学生 A は、2025 年 7 月に行われた参議院議員通常選挙に関する報道を見て、世界各国の議会制度に興味を抱いた。以下に示す、世界各国の議会制度について学生 A が調べた成果を読みながら、問(A)～問(D)に答えなさい。なお、引用している資料やデータは一部省略・改変している。

問(A) 日本に関して、次の(1)～(3)に答えなさい。

- (1) 学生 A は、日本国憲法の中で、国会の運営や権限がどのように定められているかを調べた。このことに関連して、日本国憲法における国会の運営や衆議院及び参議院の権限に関わる規定として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 両議院は、各々その総議員の三分の一以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない(第 56 条第 1 項)。
- (イ) 参議院のみ、国政に関する調査を行い、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる(第 62 条)。
- (ウ) 内閣総理大臣は、衆議院議員の中からのみ国会の議決によって指名される(第 67 条第 1 項)。
- (エ) 内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、いかなる場合にも、総辞職をしなければならない(第 69 条)。

- (2) 学生 A は、衆議院が解散されたときの参議院の扱いについても調べたところ、日本国憲法の中で以下の条文を見つけた。

第 54 条第 2 項 衆議院が解散されたときは、参議院は、同時に閉会となる。但し、内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の(x)を求めることができる。

上記の条文中の(x)に入れるのに最も適当な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 常会
- (イ) 緊急集会
- (ウ) 特別会
- (エ) 臨時会

- (3) 学生 A は、国会における審議がどのように規定されているかも調べたところ、国会審議活性化法の趣旨規定を見つけた。以下は、国会審議活性化法の趣旨を定めた条文である。

第 1 条 この法律は、国会における審議を活性化するとともに、国の行政機関における政治主導の政策決定システムを確立するため、国家基本政策委員会の設置及び(y)制度の廃止並びに副大臣の設置等について定めるものとする。

上記の条文中の(y)に入れるのに最も適当な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 政府参考人
- (イ) 政府委員
- (ウ) 公述人
- (エ) 常任委員

問(B) 中国に関して、次の(1)及び(2)に答えなさい。

- (1) 学生 A は、『ARC レポート 2024/25 中国』を図書館から借りて読み、中国の政治体制について以下の記述を見つけた。

立法機関として国会に相当する(a)、行政機関として(b)、司法機関として(c)が存在する。法律上は(a)に権限が集中するが、実際に国政を動かすのは中国共産党であり、共産党の最高指導集団である中央政治局常務委員会が権力を掌握。

出典：ARC 国別情勢研究会(2024)『ARC レポート 2024/25 中国』、13 頁

上記の文中の(a)～(c)に入れるのに最も適当な語句の組合せを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(a)	(b)	(c)
(ア)	国務院	最高人民法院	全国人民代表大会
(イ)	国務院	全国人民代表大会	最高人民法院
(ウ)	最高人民法院	国務院	全国人民代表大会
(エ)	最高人民法院	全国人民代表大会	国務院
(オ)	全国人民代表大会	国務院	最高人民法院
(カ)	全国人民代表大会	最高人民法院	国務院

- (2) 学生 A は、図書館から借りた『ARC レポート 2024/25 中国』のページをめくっていると、中国からの輸出額及び中国への輸入額を国別にまとめたデータを見つけた。以下の表 1 は、日本・韓国・マレーシア・アメリカ合衆国・ドイツへの輸出額を抜粋したものである。また表 2 は、日本・韓国・マレーシア・アメリカ合衆国・ドイツからの輸入額を抜粋したものである。いずれの表も、年ごとの数値は、100 万ドル単位の金額を示している。なお、表 1 及び表 2 は、2022 年における金額が大きい国から小さい国へと上から順に並べている。表中の(ア)～(エ)のうち、中国とアメリカ合衆国との貿易動向を示している行として最も適当なものを一つ選び、その記号をマークしなさい。

表 1 中国の主要輸出相手国

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
(ア)	418,664	451,729	576,075	577,517
(イ)	143,245	142,619	165,814	172,345
韓国	110,974	112,477	148,805	160,975
(ウ)	79,789	86,808	115,175	115,805
(エ)	52,142	56,301	78,655	91,719

表 2 中国の主要輸入相手国

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
韓国	173,559	173,104	213,443	199,016
(イ)	171,769	174,661	205,503	184,395
(ア)	122,896	135,251	179,701	176,935
(ウ)	105,087	105,111	119,914	110,875
(エ)	71,910	75,174	98,305	109,839

出典：ARC 国別情勢研究会(2024)『ARC レポート 2024/25 中国』、41 頁

問(C) アメリカ合衆国に関して、次の(1)及び(2)に答えなさい。

- (1) 学生 A は、2024 年 11 月に実施されたアメリカ合衆国の連邦議会選挙に関する以下の記事を見つけた。

米大統領選と同時に実施された連邦議会選で、共和党が下院で多数派を維持することが確実となった。米 NBC や ABC、CNN など複数の米メディアが 13 日、相次いで報じた。共和党が大統領選を制し、上下両院でも過半数を占める「トリプルレッド」を実現するのはトランプ前政権前半の 2017～19 年以來。25 年 1 月に就任するトランプ次期大統領が政策を実現しやすい環境が整う。

下院は(z)年ごとに全議席が改選される。いくつかの接戦区の勝敗が決め手となる状況で、共和党が最終的に競り勝った。

出典：2024 年 11 月 14 日付 朝日新聞夕刊「米共和党、『トリプルレッド』達成」(朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。承諾番号26-0672)

上記の文中の(z)に入れるのに最も適当な数字を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2
(イ) 3
(ウ) 4
(エ) 6

- (2) 学生 A は、連邦議会の仕組みや役割が気になり、初宿正典・辻村みよ子編『新解説 世界憲法集 第 5 版』(三省堂、2020 年)を図書館から借りて、アメリカ合衆国憲法における連邦議会に関わる規定を調べた。以下は、学生 A が見つけた条文の一部である。

- 第 1 条第 3 節第 1 項 合衆国の上院は、(a)選出される上院議員で組織する。
- 第 2 条第 2 節第 2 項 大統領は、(b)の助言と承認を得て、条約を締結する権限を有する。

上記の条文中の(a)及び(b)に入れる語句の組合せとして最も適当なものを(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(a)	(b)
(ア)	各州から、人口に比例して割り当てられた人数に応じて	下院
(イ)	各州から、人口に比例して割り当てられた人数に応じて	上院
(ウ)	各州から 2 名ずつ	下院
(エ)	各州から 2 名ずつ	上院

- 問(D) 学生 A は、図書館から借りた『新解説 世界憲法集 第 5 版』で、フランスの政治体制についても調べた。このことに関連して、『新解説 世界憲法集 第 5 版』に記載されているフランス第 5 共和国憲法における大統領・首相・国会に関する規定として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 共和国大統領は、首相を任命する(第 8 条第 1 項)。
- (イ) 国会は、国民議会と元老院からなる(第 24 条第 2 項)。
- (ウ) 共和国大統領は、いかなる場合でも国民議会の解散を宣告することができない(第 12 条第 1 項)。
- (エ) 国民議会が不信任動議を採択し、または、政府の綱領もしくは一般政策の表明を否認したときは、首相は、共和国大統領に政府の辞表を提出しなければならない(第 50 条)。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(J)に答えなさい。

2025 年、大阪市において大阪・関西万博が開催された。関西大学も会場において関大万博 Weeks を企画・運営するなど、本事業に貢献したことは報道などで知られているところである。今回の万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、「人類共通の課題解決に向け、先端技術など世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信する場に」をコンセプトのひとつとして開催された。

万博のコンセプトとして掲げられた先端技術を生み出すためには技術革新が欠かせない。技術革新への取り組みは世界中で間断なく進んでいる。20 世紀後半から進展した技術革新は第三次産業革命と呼ばれている。この産業革命から時期をおかずに進んでいるのが第四次産業革命と呼ばれている一連の技術革新である。以下では、第四次産業革命において社会に影響を与えている重要な技術やこの産業革命によって新たに登場した社会の仕組みを概観しよう。

AI は、人間には処理しきれない量の膨大な情報の集合体を用いて自動的に学習を行い、「賢く」^④なっていく。例えば、将棋や囲碁の対戦では、AI は人間に勝利するようになっている。また、AI による自動車の自動運転技術も開発が進んでいる。JAF ホームページによると、日本では「決められた条件下で、全ての運転操作を自動化。ただし運転自動化システム作動中も、システムからの要請でドライバーはいつでも運転に戻れなければならない」という段階まで進んでいる。

従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ(住宅・建物、車、家電製品、電子機器など)が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みも第四次産業革命に不可欠な技術である。この技術の進展によって、われわれはより快適な生活を送ることができる。例えば、屋外からスマートフォンを使ってエアコンをリモート操作できることや、屋外から自宅の冷蔵庫内の食料の在庫をスマートフォンを使って確認できるといったことが、最近の家電製品で見られるようになった。

一般の消費者が商品や場所、技術などを必要とする人に提供したり、共有したりする経済活動は近年の技術革新によって新たに登場した。この経済活動は、かつては自宅に足りないものがあれば近所から借りる、というかたちの「顔が見え

る範囲」にとどまっていた。近年では、Airbnb などの民泊サービスや、Uber、公共ライドシェアといった一般ドライバーの自家用車に乗って移動できるサービスなど様々な種類のサービスが登場し、見ず知らずの人々を結びつけられるようになった。

日本において 1960 年代から工場のオートメーション化などで導入されていた技術も AI との連携によって飛躍的な発展を遂げている。AI が組み込まれ、学習しながら性能を高めていくタイプのものが登場したのである。^⑦

第四次産業革命におけるこれらの技術革新は、個人の置かれている状況や年齢、趣味、仕事の状況に応じてこれまで以上に働き方を改善させたり、社会生活を向上させるだろう。2010 年代から日本政府が提唱している「Society 5.0」の実現にあたっては、上記の技術革新を推進する必要がある。^⑧

第四次産業革命が社会に大きな恩恵をもたらすことは疑いない。しかし、光があれば必ず影があるものである。この革命に取り残された人々とこの革命にキャッチアップできた人々の間のさまざまな格差が生まれる可能性が指摘されている。例えば所得格差や雇用上の格差、デジタル・デバйдである。特に雇用上の格差については、新技術の導入に伴って失業者が増える可能性が指摘されることもある。^⑩

もうひとつの負の側面としては、データの収集・分析の行き過ぎが考えられる。場合によっては個人が特定されるなどのプライバシー侵害が発生するおそれがある。インターネット上の銀行口座や証券口座、クレジットカードの引落口座へのハッキング・不正アクセスによる情報流出と資産の毀損も社会的に問題になったことは記憶に新しい。

問(A) 下線部①に関する説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。

- (ア) 第三次産業革命の時期にインターネットが世界中に普及した。
- (イ) 第三次産業革命の時期にマイクロソフト社が発売したコンピュータの OS によって、パーソナルコンピュータの普及が促進された。
- (ウ) 第三次産業革命の時期にドローンが普及した。
- (エ) 第三次産業革命の時期に片手で操作できる程度に小型化された携帯電話が発売された。

問(B) 下線部②に関する説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。

- (ア) プラットフォームを提供する企業が著しい成長を遂げている。
- (イ) 暗号通貨が広がりとつある。
- (ウ) バスの自動運行など「スマートシティ」実現のための取り組みが進んでいる。
- (エ) 生成 AI の発展によって、介護人材の不足が解消しつつある。

問(C) 下線部③に関する説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。

- (ア) 病気の診断への応用は倫理的側面から禁止されている。
- (イ) 誰にどのようなウェブ広告を表示するかを決める際に使用されている。
- (ウ) 農業分野において、栽培環境の管理や気象予想などに活用されている。
- (エ) これを活用し、個別のカリキュラムを作成し、指導に用いる学習塾がある。

問(D) 下線部④を意味する情報の名称として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。

- (ア) パーソナルデータ
- (イ) POS データ
- (ウ) ビッグデータ
- (エ) オープンデータ

問(E) 下線部⑤を意味する用語として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。

- (ア) ブロックチェーン
- (イ) VR
- (ウ) IoT
- (エ) SNS

問(F) 下線部⑥を意味する用語として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。

- (ア) シェアリングエコノミー
- (イ) ポリティカルエコノミー
- (ウ) サーキュラーエコノミー
- (エ) ギグエコノミー

問(G) 下線部⑦の例として、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。

- (ア) 前例のない犯罪に対する量刑確定プログラム
- (イ) 飲食店の配膳ロボット
- (ウ) 高齢者の見守りカメラ
- (エ) SNS 上の交流促進アプリケーション

- 問(H) 下線部⑧に関する説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。
- (ア) 新しい知識や情報が次々に生み出され、それらを用いて新たな価値の創造を追求する。
- (イ) 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続いて登場する新たな社会のことを指す。
- (ウ) 経済成長による生活水準の向上よりも社会的課題の解決を重視している。
- (エ) ロボットや自動運転車の活用によって、高齢者や障害者の生活負担軽減を目指す。

- 問(I) 下線部⑨を改善する方策の説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。
- (ア) 大阪・関西万博のチケットを紙版でも発売した。
- (イ) コロナ禍の折に、インターネット設備がないもしくは貧弱な学生に対して無線 LAN ルーターを無償で貸し出した。
- (ウ) 子供のスマートフォン利用に、保護者が管理・制限できる機能を導入した。
- (エ) 大規模災害時に、被災地域住民向けに無料開放される公衆無線 LAN サービスが設置された。

- 問(J) 下線部⑩に関して、第一次産業革命期に発生した新技術を排斥するための行動の名称として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、マークしなさい。
- (ア) チャーティスト運動
- (イ) ラグダイト運動
- (ウ) フェアトレード運動
- (エ) 囲い込み運動

学生 A：最初に動きがあったのはセクハラに対するものでした。女性の社会進出が進んだ 1980 年代から、セクハラは特に深刻な社会問題として認識されていきます。リーディングケースである福岡セクハラ事件(福岡地裁平成 4 年 4 月 16 日判決)は次のように判示して、企業の不法行為責任の成立を肯定しました。

「使用者は、被用者との関係において社会通念上伴う義務として、被用者が労務に服する過程で生命及び健康を害しないよう職場環境等につき配慮すべき注意義務を負うが、そのほかにも、労務遂行に関連して被用者の人格的尊厳を侵しその労務提供に重大な支障を来す事由が発生することを防ぎ、又はこれに適切に対処して、職場が被用者にとって働きやすい環境を保つよう配慮する注意義務もある。」

教 員：企業の不法行為責任を認めたという結論もさることながら、「職場が被用者にとって働きやすい環境を保つよう配慮する注意義務」を認めた点が重要ですね。労働者が上司や同僚ではなく顧客からハラスメントを受ける(3)のケースでも企業の責任を問えそうです。

学生 A：はい。ちなみに(3)は、(1)の資料では「顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、労働者の就業環境が害されるもの」と定義されています。また、2025 年に(4)が改正されて、こうした(3)について雇用管理上必要な措置を講じることが事業主の義務となりました。

学生 B：そういえば、私のバイト先のコンビニでも、留学生の同僚が酔っ払った客から「なんでレジ袋が有料なんだ！納得のいく説明をしろ！」って怒鳴られてたな。あれは可哀想だった。

教 員：日本語能力や日本の文化、法制度に関する知識との関係で、外国人労働者は弱い立場に立たされやすいといえます。外国人労働者に関する法規制も、卒業論文のテーマとして面白いかもしれませんね。話が逸れました。A さん、続けてください。

〔Ⅲ〕 次の会話文を読んで、問(A)～問(E)に答えなさい。

教 員：こんにちは、今日も寒いですね。卒業論文の締切りも近づいてきました。今日の報告担当者は A さんでしたか。

学生 A：はい、私です。卒業論文では職場でのハラスメントの問題を取り上げようと思っています。

学生 B：ハラスメント関連のニュースは本当によく目にするよね。私も来年度には就職だから、まったく他人事じゃないよ。

教 員：では、さっそく報告してもらいましょう。ひと口に「ハラスメント」といっても本当にたくさんものがあります。最近では特に問題のない言動までハラスメントとして糾弾する「ハラスメントハラスメント」なんていうものもあるようですね。こうなってくると毎日ハラハラですよ、はっはっは。

学生一同：……。

教 員：……。A さんが取り上げるのはどのようなハラスメントですか。

学生 A：職場で労働者が受けうるハラスメントということで、セクハラ、マタハラ、パワハラを検討しようかと思っています。

教 員：なるほど。職場でのハラスメントの発生状況はどうなっていますか？

学生 A：はい。(1)が 2024 年に公表した「職場のハラスメントに関する実態調査」の報告書を見ると、セクハラについては 6.3%の労働者が、パワハラについては 19.3%の労働者が過去 3 年間に勤務する(していた)職場で受けたことがあると回答しています。また、同じく(1)が 2025 年に公表した「令和 6 年度個別労働紛争解決制度の施行状況」を見ると、令和 6 年度の「民事上の個別労働関係紛争相談」26 万 7755 件の内訳は、「いじめ・嫌がらせ」が 5 万 4987 件で、13 年連続トップです。2 位の「(2)」は 4 万 1502 件、3 位の「解雇」は 3 万 2059 件ですから、「いじめ・嫌がらせ」はこれらを大きく引き離して 1 位だと言えます。

教 員：長期雇用慣行が根強い日本では転職するの困難ですし、問題が深刻化しやすいでしょうね。法的な規制はどのようになっていますか？

学生 A：福岡セクハラ事件判決の後、(5)が改正されて、事業主にセクハラ防止措置をとることが義務づけられました。(5)第 11 条第 1 項によれば、事業主は「職場において行われる性的な言動に対するその雇用する労働者の対応により当該労働者がその労働条件につき不利益を受け、又は当該性的な言動により当該労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置」を講じなければなりません。

教 員：措置義務は、加害労働者に対する責任追及がない点では不法行為責任よりも弱いですが、実際にセクハラが発生していなくても事業主の義務違反があれば規制をかけられるという強みはありますね。

学生 A：はい、(5)第 30 条によれば、同法第 11 条第 1 項の規定に違反している事業主に対して厚生労働大臣が(6)をした場合において、その(6)を受けた者がこれに従わなかったときは、厚生労働大臣はその旨を(7)ができるとされています。

学生 B：残業代の未払いとかに対する刑事罰と比べるとそこまで厳しい規制ではないけど、効果はありそう。

学生 A：次はマタハラです。マタハラは「マタニティハラスメント」の略で、職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントをいいます。広島中央保健生協事件(最高裁平成 26 年 10 月 23 日判決)は、副主任の職位にあった理学療法士が妊娠中に輕易な業務に転換したことに際して副主任を免ぜられ、育児休業終了後も副主任に任ぜられなかったという事案で、「女性労働者につき妊娠中の輕易業務への転換を契機として降格させる事業主の措置」は原則として法の禁止する不利益取扱いに当たると判示しました。また、(8)第 25 条はセクハラ防止措置と同様、育児休業制度の利用等に関する言動によって労働者の就業環境が害されることのないよう雇用管理上必要な措置を講じる義務を事業主に課しています。

学生 B：うーん、セクハラといいマタハラといい、女性の労働をめぐる状況はまだ大変そうですね。^②

教 員：育児休業は女性労働者だけでなく男性労働者も取得できるので、育児休業に関するハラスメントは男性労働者にも起こりうることも理解しておいてください。なお、(8)第 22 条の 2 やその施行規則は、男性労働者の育児休業取得率について事業主の(7)義務を定めています。

学生 B：最近だと、性的マイノリティと関係するハラスメントのニュースも目にしたな。^③

学生 A：最後はパワハラです。パワハラについても、加害労働者や使用者の不法行為責任が問題となった裁判例が積み重ねられてきました。また、(4)第 30 条の 2 で防止措置を講じることが事業主に義務づけられました。2020 年 6 月 1 日から段階的に施行されています。

学生 B：パワハラもかなり前からある問題な気がするんだけど、防止措置が義務化されたのはけっこう最近なんだね。意外。

教 員：新規卒卒者の採用が多い日本では、右も左も分からない新入社員をこれから OJT(On the Job Training)で指導・教育していくというパターンが多いです。指導・教育には注意・叱責が付きもので、業務上必要な注意・叱責と違法なパワハラとの線引きが難しいという事情がありました。業務上必要のないセクハラなどと違うところです。

学生 A：(4)第 30 条の 2 は、「職場において行われる優越的な関係を背景とした言動であつて、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものによりその雇用する労働者の就業環境が害されること」のないよう雇用管理上必要な措置を講じなければならないというかたちで、事業主にパワハラ防止措置義務を課しています。先生がおっしゃる線引きは、この文言に当てはまるかというかたちで行われることになりますかね。

学生 B：いやー、職場に限定しても、本当に色んなハラスメントがあるんですね。上司からしょうもないダジャレを聞かされることもハラスメントになったりして。

教 員：(ドキッ……)そ、そうですね。どのような行為がハラスメントに該当するのかを理解しておくこと、万が一ハラスメントに遭った場合、どのような機関に救済を求められるかを知っておくことが大切だと思います。

問(B) 下線部①に関連して、外国人労働者をめぐる状況に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ(令和 6 年 10 月末時点)」によれば、令和 6 年 10 月末時点で外国人労働者数を国籍別に見ると、労働者数が多い順に 1 位が中国、2 位がアメリカ、3 位がタイとなっている。

(イ) 厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ(令和 6 年 10 月末時点)」によれば、令和 6 年 10 月末時点で外国人労働者数を在留資格別に見ると、労働者数が多い順に 1 位が技能実習、2 位が資格外活動、3 位が不法就労となっている。

(ウ) 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成 31 年法務省令第 6 号)によれば、「特定技能の……法務省令で定める産業上の分野」には、「介護分野」、「建設分野」、「宿泊分野」が含まれる。

(エ) 出入国管理及び難民認定法別表第一の二では、「家族滞在」の在留資格で「本邦において行うことができる活動」として、「技能実習の在留資格により在留する者の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動」が定められている。

問(A) 文中の(1)～(8)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | |
|------------------|-----------------|
| (ア) 法務省 | (イ) 厚生労働省 |
| (ウ) 総務省 | (エ) 内閣府 |
| (オ) 募集・採用 | (カ) 出向・配置転換 |
| (キ) 安全衛生 | (ク) 自己都合退職 |
| (ケ) SOGI ハラスメント | (コ) カスタマーハラスメント |
| (サ) ケアハラスメント | (シ) レイシャルハラスメント |
| (ス) 次世代育成支援対策推進法 | (セ) 女性活躍推進法 |
| (ソ) 育児・介護休業法 | (タ) 男女雇用機会均等法 |
| (チ) 労働施策総合推進法 | (ツ) 過労死等防止対策推進法 |
| (テ) 職業安定法 | (ト) 助言 |
| (ナ) 勧告 | (ニ) 公表 |
| (ヌ) 処分 | |

問(C) 下線部②に関連して、女性をめぐる状況に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 労働基準法第 64 条は、「使用者は、満十八歳以上の女性については、一週間について十二時間、一年について百五十時間を超えて時間外労働をさせ、又は休日に労働させてはならない」と定めている。

(イ) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第 6 条は、「労働者の性別を理由として、差別的取扱いをしてはならない」事項として、「労働者の配置、……昇進、降格及び教育訓練」だけでなく、「労働者の職種及び雇用形態の変更」や「退職の勧奨、定年及び解雇並びに労働契約の更新」も定めている。

(ウ) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第 5 条第 1 項は、「労働者は、その養育する五歳に満たない子について、その事業主に申し出るにより、育児休業をすることができる」と定めている。

(エ) 厚生労働省「雇用均等基本調査」によれば、令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までの 1 年間に在職中に出産した女性のうち、令和 5 年 10 月 1 日までに育児休業を開始した者の割合は 84.1%、令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までの 1 年間に配偶者が出産した男性のうち、令和 5 年 10 月 1 日までに育児休業を開始した者の割合は 60.2%である。

問(D) 下線部③に関連して、性的マイノリティをめぐる状況に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 世界保健機関(WHO)が作成した「疾病及び関連保健問題の国際統計分類(ICD)」に準拠して作成された厚生労働省「疾病、傷害及び死因の統計分類」(2023 年版)では、「同性愛」は「精神及び行動の障害」リストからは除外されているが、「神経系の疾患」リストには収載されている。

(イ) 2023 年 6 月に施行された性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律第 6 条第 2 項は、「学校……の設置者は、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関

するその設置する学校の児童、生徒又は学生(以下この項において「児童等」という。)の理解の増進に関し、家庭及び地域住民その他の関係者の協力を得つつ、教育又は啓発、教育環境の整備、相談の機会の確保等を行うことにより性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する当該学校の児童等の理解の増進に努めなければならない」としたうえで、この努力義務規定の違反に対して6月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金刑を科している。

- (ウ) 生物学的な性別は男性であるが、そのことに強い違和感を抱き、女性として私生活を送るようになった上告人(性同一性障害である旨の診断を受けている職員)が人事院に対して行った職場の女性トイレ使用の要求が認められなかった事案において、最高裁(令和5年7月11日判決)は、「上告人が本件庁舎内の女性トイレを自由に使用することについて、トラブルが生ずることは想定し難く、特段の配慮をすべき他の職員の存在が確認されてもいなかったとしても、人事院の判断は裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用したとまでは認められない」と判示した。
- (エ) 性同一性障害者が性別の取扱いの変更の審判を受けるにあたり、「生殖腺がないこと又は生殖腺の機能を永続的に欠く状態にあること」を要件とする性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律第3条第1項第4号の憲法第13条適合性が問題となった事案において、最高裁(令和5年10月25日決定)は、「本件規定による身体への侵襲を受けない自由に対する制約は、……治療としては生殖腺除去手術を要しない性同一性障害者に対し、身体への侵襲を受けない自由を放棄して強度な身体的侵襲である生殖腺除去手術を受けることを甘受するか、又は性自認に従った法令上の性別の取扱いを受けるという重要な法的利益を放棄して性別変更審判を受けることを断念するかという過酷な二者択一を迫るもの」であり、「本件規定は憲法13条に違反するものというべきである」と判示した。

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(J)に答えなさい。

現在の発展途上国の多くは、戦後に独立を果たすも経済発展が順調に進まず、先進国との経済格差は容易に縮まらなかった。この格差の是正を目指し、OECD(経済協力開発機構)は1961年にその下部組織として「 α 」を設立して発展途上国の援助に乗り出した。日本も、1964年にこの組織に加盟し、戦後復興を終えたばかりでありながらも、東南アジアのインフラ整備などに支援を行った。当時は経済成長こそが発展の主要な目標とされていたが、今日では人間の尊厳や社会的公正、環境保全といった視点も不可欠とされている。そうした中、21世紀初頭に登場したのが、国連主導による包括的な開発目標である。

<Ⅰ>年には、国際連合によって「 β 」が策定された。これは2015年までに達成すべき8つの目標から成り、極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の普及、乳幼児死亡率の削減などが掲げられた。「 β 」は、先進国が財政支援を行い、途上国が制度改革を進めるという協力体制を通じて一定の成果を上げた。日本もODA(政府開発援助)を通じて、アジアやアフリカの学校建設や保健医療の支援、水や衛生環境の整備などに貢献した。特に教育や母子保健の分野での貢献が特徴的であった。これらの結果、1990年代に比べて貧困率は半減し、学校教育を受ける子どもの割合も大幅に改善された国が多い。

しかし「 β 」は主に途上国の課題解決という枠組みに限定されており、先進国を含む地球全体が抱える環境負荷や経済格差、消費のあり方といった構造的課題には踏み込めなかった。その反省をもとに、<Ⅱ>年には「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。^①SDGsは17の目標と169のターゲットから成り、「 $\square X$ 」という理念のもと、今を生きる我々が共通して取り組むべき課題を示している。

SDGsの特徴は、経済・社会・環境の3側面を統合して扱う点にある。たとえば、貧困削減や教育の質の向上、ジェンダー平等といった従来型の開発課題に加え、再生可能エネルギーの導入、^②持続可能な消費と生産、気候変動対策など、先進国の行動も問われている。

環境分野の国際的な取り組みは、SDGs採択前から本格的に進められてきた。

問(E) 下線部④に関連して、パワーハラスメントまたは労働紛争の解決に関する説明として最も適当なものを次のア)～エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- ア) 職場におけるパワーハラスメントを「職場において行われる①優越的な関係を背景とした言動であって、②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、③労働者の就業環境が害されるものであり、①から③までの要素を全て満たすものをいう」と定義する令和2年厚生労働省告示第5号では、「同僚又は部下による言動で、当該言動を行う者が業務上必要な知識や豊富な経験を有しており、当該者の協力を得なければ業務の円滑な遂行を行うことが困難であるもの」も①に含まれるとされている。
- イ) 職場におけるパワーハラスメントを「職場において行われる①優越的な関係を背景とした言動であって、②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、③労働者の就業環境が害されるものであり、①から③までの要素を全て満たすものをいう」と定義する令和2年厚生労働省告示第5号では、「遅刻など社会的ルールを欠いた言動が見られ、再三注意してもそれが改善されない労働者に対して一定程度強く注意をすること」はパワーハラスメントに該当すると考えられる例に挙げられている。
- ウ) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働局あっせん、労働審判及び裁判上の和解における雇用紛争事案の比較分析」によれば、労働局あっせんに係る期間(あっせん申請受理日から合意成立によるあっせん終了日までの期間)の中央値は1.4月、最終的に和解で解決した訴訟に係る期間の中央値は5.2月、労働審判に係る期間(労働審判の申立日から調停または審判による終了日までの期間)の中央値は9.3月となっている。
- エ) 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律(令和7年6月1日施行)第15条には、「あっせん委員は、あっせんに係る紛争について、あっせんによっても紛争の解決の見込みがないと認めるときは、あっせん案を提示することができる。あっせん委員が提示したあっせん案は確定判決と同一の効力を有する」と定められている。

<Ⅲ>年に採択されたモントリオール議定書は、オゾン層を破壊するフロンガスなどの規制を国際的に合意した画期的な枠組みであり、多くの国が段階的に生産と使用を削減してきた。さらに1989年には、先進国が有害廃棄物を途上国に持ち込むことを規制する(a)条約が採択され、廃棄物処理における国際的不平等を是正する動きが始まった。

また、1971年に採択された(b)条約では、水鳥の生息地として重要な湿地の保全が定められ、生物多様性の保護に貢献している。さらに、1973年の(c)条約は、象牙やトラなどの絶滅危惧種の国際取引を制限し、生態系の保全に取り組んでいる。これらの条約は、それぞれ異なる分野に焦点を当てつつも、いずれも地球環境の保護を目的とした国際的な協調の成果である。

しかし、環境対策のコスト負担をめぐっては、歴史的に環境破壊を進めてきた先進国により大きな責任があると途上国側が強く主張し、交渉の場ではしばしば利害の対立が生じてきた。それでも、気候変動対策において、大気中の温室効果ガス濃度を安定化させ、地球温暖化の悪影響を防ぐための「 γ 」が1992年に採択され、1994年に発効している。2015年の「パリ協定」では、 $\square Y$ ののだが、温室効果ガスの一層の削減には先進国による資金・技術支援が不可欠である。これに加えて、国や国際機関だけでなく、民間企業の技術力や資金力を活用した国際協力の成果も期待されている。^③

このような国際的課題において、日本が果たすべき役割は大きい。日本はこれまで政府開発援助(ODA)を通じて、教育、医療、インフラ、水資源などの分野で多くの国際貢献を行ってきた。また、省エネ技術や災害対策のノウハウなど、持続可能な発展に資する資源を多く持っている。日本が国際社会の中で橋渡し役となり、先進国と途上国の利害を調整しながら協調の道を拓くことは、今後ますます重要になるであろう。

問(A) 文中の「 α 」「 β 」「 γ 」に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|---------------|------------|--------------|
| (ア) グッドガバナンス | (イ) B 規約 | (ウ) 世界人権宣言 |
| (エ) 人間の安全保障 | (オ) DAC | (カ) NIEO |
| (キ) IMF | (ク) PKO | (ケ) NAFTA |
| (コ) MDGs | (サ) UNCTAD | (シ) 気候変動枠組条約 |
| (ソ) ヨハネスブルク宣言 | (セ) 人間環境宣言 | (ツ) 京都議定書 |

問(B) 文中の「 I 」「 II 」「 III 」に入れるのに最も適当な数字の組合せを次の(ア)～(カ)から選び、その記号をマークしなさい。

- | | | |
|-----------------------|--------------------|---------------------|
| (ア) I > 1987 | II > 2000 | III > 2015 |
| (イ) I > 1987 | II > 2015 | III > 2000 |
| (ウ) I > 2000 | II > 1987 | III > 2015 |
| (エ) I > 2000 | II > 2015 | III > 1987 |
| (オ) I > 2015 | II > 1987 | III > 2000 |
| (カ) I > 2015 | II > 2000 | III > 1987 |

問(C) 下線部①に関連して、SDGs が掲げる 17 の目標に**含まれない**ものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 核兵器のない世界を
- (イ) 安全な水とトイレを世界中に
- (ウ) 働きがいも経済成長も
- (エ) 人や国の不平等をなくそう

問(H) 下線部③に関連して、近年、途上国の低所得者層を対象に、民間企業が利益をあげながら貧困層の社会問題解決を目指した事業が展開されている。これは何と呼ばれているか。最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) オフショアリング
- (イ) 電子商取引
- (ウ) BOP ビジネス
- (エ) 幼稚産業保護

問(I) 下線部④に関連して、日本の ODA の特徴として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本は、現在でも開発援助委員会に未加盟である。
- (イ) 現在の日本の ODA は、1992 年制定の ODA 大綱に基づいて実施されている。
- (ウ) 円借款は、ODA には含まれない。
- (エ) 日本は、1990 年代に、世界最大の ODA 供与国の時期があった。

問(J) この文章の主旨に合致する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本は ODA や技術協力を通じて、国際課題の解決に貢献することが今後も期待される。
- (イ) グローバルイシューの解決に向けて、先進国と途上国は利害や方向性が一致している。
- (ウ) 軍事的安全保障の課題解決を優先すると、途上国の貧困の問題は一層悪化することが危惧される。
- (エ) 貧困や環境問題など、国際社会の多大なる努力にもかかわらずほとんど改善が見られていないどころか、むしろ悪化している。

(以上)

問(D) 上の文章の中段「X」内に入るべき表現として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 人間は社会的な動物である
- (イ) 援助よりも貿易を
- (ウ) 誰一人取り残さない
- (エ) かけがえのない地球

問(E) 下線部②「持続可能な消費と生産は、SDGs 目標 12「つくる責任、つかう責任」に該当する。この目標の達成に貢献する試みとして**最も適当でない**ものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) フードロス(食品ロス)を減らす取り組みを拡大させる。
- (イ) フェアトレードを通じて、生産者に公正な報酬を補償する。
- (ウ) リサイクルを利用して、古着などの再利用を促す。
- (エ) 大量生産・大量消費を促して、経済成長につなげる。

問(F) 文中の「a」「b」「c」に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|-----------|-----------|-------------|
| (ア) ラムサール | (イ) ワシントン | (ウ) バンコク |
| (エ) パーゼル | (オ) オタワ | (カ) ストックホルム |

問(G) 上の文章の下段「Y」内に入るべき表現として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 発展途上国は、温室効果ガス削減の義務を免除された
- (イ) 全ての締約国で温室効果ガス削減に取り組む合意がなされた
- (ウ) 温室効果ガス削減が不十分な国には罰則金が課されることになった
- (エ) 「成長よりも環境保全を」のスローガンが採択された

2026 年度 入 学 試 験 問 題

政 治 ・ 経 済

注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 18 ページで大問 4 問です。

マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HB の黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が1つの場合、例えばイと解答するときは

(1)  のように、マークしてください。

b 解答が2つの場合、例えばイとウと解答するときは

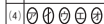
(1)  または (1)  のように各1つずつマークしてください。

(イ) 悪い例

(1)  ○印でかこむ。

(2)  全部をぬりつぶしていない。

(3)  レ印をつける。

(4)  印をつける。

(5)  1欄に2つ以上マークする。

このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。

(1)  のように×印をしても消したことはありません。

4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

〔I〕 次の文章を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。なお、文章は『新憲法の解説』
(法制局関、内閣発行、1946 年)を一部改変したものである。

まず、憲法改正の動機は何であったか。2つの要因をあげることができる。

第1は国内的要因である。すなわち終戦以来、わが国民の中には祖国日本を不幸のどん底に陥れた原因は何処に在るか、という反省が深められた。国民の総意を無視してこれを衆愚となし、群羊を逐う如く、戦争にかり立てたところの、所謂軍国主義勢力をして、再び国政を専断せしめる余地なからしめることが先決問題である。そのためには一切の封建的武力尊重の考え方を拭い去らねばならぬ。こういう意識がたかまってきた。

この要因をみとすためには、まずわが国政治の根本法たる憲法に根本的な改正を加えることが、目前の急務とされたのである。

また、他の1つは、日本が敗退したことに起因する国際的な要因である。

日本は敗れた。その結果、連合国から要求された降伏条件としてポツダム宣言を受諾した。これを忠実に実行することが与えられた義務であり、この義務を完全に履行することによって、初めて再起の途がひかれるのである。そのポツダム宣言、及びこれに関連し連合国から発せられた文書に「日本国民の間における民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去し、言論、宗教、及び思想の自由、並びに基本的人権の尊重を確立すべきこと」及び、「日本国の政治の最終の形態は、日本国民の自由に表示する意思により決定さるべきこと」の条項がある。

これは、まさに平和新日本の向うべき大道を示したものであり、これを完全に実現するためには、国内的要因の場合と同じく、国家の基本法たる憲法に大改正を加えることがその要諦である。

以上述べた通り、平和主義、民主主義に徹し、明るく正しい新日本を建設しようとする国民の熱情と、ポツダム宣言履行という国際的要請とが一つに結ばれて新憲法制定の原動力となったわけである。

こういう内外の情勢にかえりみて、終戦直後、1945(昭和20)年10月から政府は憲法改正の準備調査に着手し、1946(昭和21)年3月6日、憲法改正草案要綱

を発表し、4月17日には、全文口語体平仮名という、従来の法文の体裁を打ち破って、正に「新しき草袋に新しき酒を盛る」画期的な憲法改正草案を発表したのである。

そして、この草案は6月下旬、勅命を以て第90議会の議に付せられ、貴衆両院の熱心な審議により、若干の修正を加えて、可決確定されたのである。かくして(a)にこの歴史的な新憲法は公布され、(b)の猶予期間を置いていよいよ施行されることになったのである。

問(A) 文中の(a)(b)に入れる語句の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(a)	(b)
(ア)	5月3日	3ヶ月
(イ)	5月3日	6ヶ月
(ウ)	5月3日	1年
(エ)	11月3日	3ヶ月
(オ)	11月3日	6ヶ月
(カ)	11月3日	1年

- 問(B) 下線部①に関連して、大日本帝国憲法(明治憲法)における臣民権利義務の規定として**最も適当でない**ものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 大日本帝国憲法は、「日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ學問ノ自由ヲ有ス」と定めている。
- (イ) 大日本帝国憲法は、「日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス」と定めている。
- (ウ) 大日本帝国憲法は、「日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ言論著作印行集会及結社ノ自由ヲ有ス」と定めている。
- (エ) 大日本帝国憲法は、「日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ居住及移転ノ自由ヲ有ス」と定めている。

問(C) 下線部②に関連して、このとき設置された組織とその組織の長の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	組織	組織の長
(ア)	憲法問題調査委員会	佐々木惣一
(イ)	憲法問題調査委員会	松本烝治
(ウ)	憲法問題調査委員会	美濃部達吉
(エ)	憲法審査会	佐々木惣一
(オ)	憲法審査会	松本烝治
(カ)	憲法審査会	美濃部達吉

問(F) 下線部⑤に関連して、次に掲げる日本国憲法の「上諭」(大日本帝国憲法下において、憲法・法律・命令等を公布する際に、その冒頭で天皇のことばとして記された文章)中の(c)に入る語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

朕は、日本国民の総意に基いて、新日本建設の礎が、定まるに至つたことを、深くよろこび、(c)の諮詢及び帝国憲法第七十三条による帝国議会の議決を経た帝国憲法の改正を裁可し、ここにこれを公布せしめる。

- (ア) 国際連合
- (イ) 元老院
- (ウ) 連合国最高司令官総司令部
- (エ) 枢密顧問
- 問(G) 下線部⑥に関連して、日本国憲法が施行された時の内閣総理大臣として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 幣原喜重郎
- (イ) 吉田茂
- (ウ) 片山哲
- (エ) 芦田均

- 問(D) 下線部③に関連して、同要綱は連合国最高司令官総司令部(いわゆる GHQ)が作成した GHQ 草案(マッカーサー草案)をもとにしている。GHQ 草案は、連合国最高司令官であったマッカーサーが示した「マッカーサー三原則」(マッカーサー・ノート)を踏まえて作成された。この「マッカーサー三原則」の内容として**最も適当でない**ものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 日本の封建制度は廃止される。
- (イ) 日本国民は性別によって差別されない。
- (ウ) 天皇は国家の最高位の地位にある。
- (エ) 国家の主権的な権利としての戦争は廃止される。

- 問(E) 下線部④に関連して、1946(昭和 21)年 4 月 10 日には第 22 回衆議院議員総選挙が実施されている。この第 22 回衆議院議員総選挙の説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 選挙権および被選挙権が男性のみに限られた最後の衆議院議員総選挙になった。
- (イ) 47 都道府県の全ての選挙区で実施された。
- (ウ) 同日に貴族院議員についても初めて選挙が行われた。
- (エ) (ア)～(ウ)はいずれも誤っている。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

高校の政治・経済で学習する需要と供給について考えよう。まず、市場とは財やサービスを取引する場所である。デジタル大辞泉によると、需要とはある商品やサービスを「経済主体が市場において購入しようとする欲求」のことであり、供給とはある商品やサービスを「販売のために、市場に出すこと」である。市場全体の需要は商品やサービスの買い手の欲求の集まりであり、市場全体の供給はそれらの売り手の提供量の集まりとみることできる。需要量と供給量が一致するところで(1)価格が決定され、商品やサービスの取引が実行される。

具体例を用いてこれらの取引の様子をより詳しく検討しよう。今、米 5 kg を取引する市場が存在するとしよう。買い手が 5 人存在し、それぞれを A, B, C, D, E と呼ぼう。A は米 5 kg が 25,000 円以下なら購入したいと思っている。B, C, D, E はそれぞれ 30,000 円以下、27,000 円以下、22,000 円以下、17,000 円以下なら購入したいと思っている。この「X 円以下なら購入したい」という買い手の希望、すなわち「X 円」を「予算」と呼ぶ。

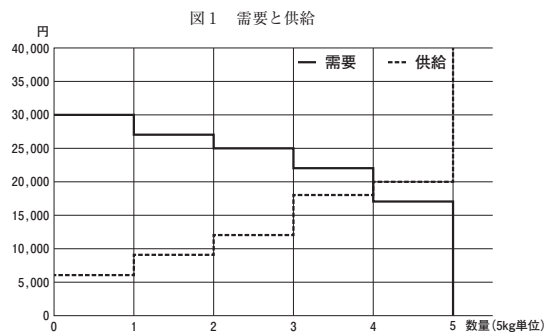
米 5 kg の売り手も 5 人存在し、それぞれをイ、ロ、ハ、ニ、ホとしよう。イは生産費用が 6,000 円であるため、この金額以上なら販売したいと思っている。同様に、ロ、ハ、ニ、ホはそれぞれ 12,000 円以上、18,000 円以上、20,000 円以上、9,000 円以上なら販売したいと思っている。この「Y 円以上なら販売したい」という売り手の希望、すなわち「Y 円」を「費用」と呼ぶ。

これらの情報から需要と供給を図示し、図 1 を作成しよう。まず、需要を作ろう。予算が最も高い買い手を一番左に配置し、2 番目に予算が高い買い手をその右隣に配置する。以下、予算が低い買い手ほど右に配置する。そうすると、需要は左から順に(2)という並びになる。

次いで供給を作ろう。米の生産費用が最も低い売り手を一番左に配置し、2 番目に費用が低い売り手をその右隣に配置する。以下、費用が高い売り手ほど右に配置する。そうすると、左から順に、(3)となる。

なお、需要と供給を数学的に導出する方法もちろん存在する。これについては関西大学入学後にぜひとも学んでもらいたい。

需要と供給が一致する点について、図1を見ながら考えよう。需要と供給の交点は、1点には決まらないことがわかる。これら二つが一致しているのは(4)円以上(5)円未満の範囲である。この範囲のどこかで(1)価格が決まり、米5kgが(6)売買される。なお、今回の例でこの価格が一意に決まらないのは市場参加者の数が少ないためである。



さて、このような理想的な市場取引が現実社会で常に行われているか、というとそうでもない。現実には、(7)、寡占や独占の問題、(8)、公共財の問題が存在している。そのため、市場取引がうまく機能せず、政府による政策介入が必要となる場合がある。

(7)は、取引を希望する商品やサービスに関する情報の質や量が買い手と売り手の間で異なることで生まれる問題である。中古車を例にしよう。外見はきれいだが生動がエンジンが不調である中古車を、それを隠して中古車業者が高値で売ろうとしても、消費者はこの事実を購入前に見極めることが難しい。

次いで、独占^①はある産業に存在する企業の数が1社になることである。独占状態においては競争が大きく制限される。そのため、独占価格は図1で見られた市場の(1)価格よりも(9)くなり、独占価格における取引量は、図1で見られた市場の(1)価格での取引量よりも(10)なるといえる問題が発生する。

問(B) 文中の(7)～(11)に入れるのに最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| (ア) 外部性 | (イ) 内部性 | (ウ) 高 |
| (エ) 低 | (オ) 多く | (カ) 少なく |
| (キ) 収穫逦減の法則 | (ク) 情報の非対称性 | (ケ) 不確実性 |
| (コ) 居酒屋 | (サ) 消防 | (シ) テーマパーク |
| (ス) 鉄道 | | |

問(C) 下線部①に関連して、2025年4月にGoogle LLCに対して独占禁止法違反の警告を出した日本の公的機関の名称として最も適切なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 経済産業省
(イ) 国家公安委員会
(ウ) 公正取引委員会
(エ) デジタル庁

問(D) 下線部②について、その説明として最も適切なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 規模の経済性とは、生産量が増えるにつれて商品1単位あたりの生産費用が低くなることを指す。
(イ) 経営の多角化は規模の経済性を促進する。
(ウ) 規模の経済性が働く産業では、集積の利益を得にくい。
(エ) デジタルプラットフォームは規模の経済性のメリットを享受しにくい。

この問題を是正するために政策介入による価格規制が実施される場合がある。

独占の発生理由の一つとして規模の経済性があげられる。現実にはこの性質のために地域独占^②が実現することがある。この場合は政策介入が行われ、価格規制と引き換えに地域独占が維持される場合がある。

(8)は市場での取引を通じることなく、他の経済主体に利益を与えたり、不利益をもたらすことを言う。不利益の典型例は公害である。企業が生産活動の中で汚染物質を河川や大気中に放出するなら、近隣の住民の生活環境は悪化する。しかし、企業は生産に関して生じる費用しか支払わない。よって、企業は住民の生活が悪化するという社会的費用を考慮しない。そのため、公害を発生させる商品の製造費用が安すぎる、ということになり、その商品が過剰に生産、消費される。

公共財は非競合性および非排除性の二つの性質を有する財である。これら二つの性質を持つ財やサービスの例として、(11)がある。公共財の供給を市場経済に任せた場合、フリーライダー問題が起きるため供給が過少となる。そこで、公共財の供給は政府が行うべきとされる。

問(A) 文中の(1)～(6)に入れるのに最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| (ア) 均衡 | (イ) 不均衡 | (ウ) 安定 | (エ) 不安定 |
| (オ) BCAD | (カ) BADEC | (キ) BCDEA | (ク) イホロハニ |
| (ケ) イロハホニ | (コ) ロニホハイ | (サ) 16,000 | (シ) 18,000 |
| (ス) 20,000 | (セ) 22,000 | (ソ) 3単位 | (タ) 4単位 |
| (チ) 5単位 | | | |

問(E) 下線部③に関して、最も適切な例を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) たばこ
(イ) 水道
(ウ) 大学
(エ) テレビ局

問(F) 下線部④に関して、公共財が持つ性質の説明として最も適切な文の組合せを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- A 非競合性とは、ある人が財やサービスを消費しても、他の人の同じ財やサービスの消費量が減ることはなく、複数の消費者が同時に消費できることを意味する。
B 非競合性とは、ある人が財やサービスを消費しても、他の人の消費できる量が減ることはないが、複数の消費者が同時に消費できないことを意味する。
C 非排除性とは、対価を支払わない人が財やサービスを消費することを排除できないという性質である。
D 非排除性とは、対価を支払った人が財やサービスを消費することを排除できないという性質である。

- (ア) AとC
(イ) AとD
(ウ) BとC
(エ) BとD

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。

世界保健機関(WHO)は、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の終了を2023年5月に発表した。新型コロナウイルスの世界的感染拡大を受けて、2020年に緊急事態の宣言が発表されると、個人の行動を制限する様々な政策を各国政府は打ち出した。日本政府も、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を发出し、移動を伴う行動の自粛を始めとする感染防止策を国民に呼びかけた。2020年に開催予定だった東京オリンピック・パラリンピック競技大会は1年延期され、2021年に開催された。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、各国に多大な人的被害や経済的損失をもたらした。

世界保健機関は、「すべての人民が可能な最高の健康水準に到達すること」(世界保健機関憲章第1条)を目的として1948年に設立された^①国際連合の専門機関である。新型コロナウイルス感染症に限らず、人類は歴史上常に^②感染症の脅威にさらされてきた。世界保健機関の設立過程において、その名称が「世界」保健機関に決まったのは、その活動範囲が「世界」に及ぶことを示すためであった。日本は1951年に世界保健機関に加盟したのに対し、国際連合に加盟したのは1956年のことである。初代の国際連合事務総長は(1)だった。

2025年1月時点で世界保健機関の事務局長はテドロス・アダノム^③(エチオピア元保健大臣・外務大臣)が務めており、全加盟国で構成される総会は、本部がおかれている(2)で開催される。国境を越える感染症の拡大防止には、予防法や治療法に関する専門技術の情報共有を進めることが有効である。そのため、^④安全保障分野と比べれば国家間の政治対立を回避しやすいといわれてきた。しかし実際には、新型コロナウイルス感染症の対応において、国際協力の難しさが明らかになった。たとえば、有効なワクチンは早期に開発されたが、ワクチン供給がいわゆる先進国に偏るなどの不均衡が生じ、各国政府の対立を招くこととなった。

2025年現在、世界保健機関は大きな問題に直面している。2025年1月には、第47代米国大統領に就任したドナルド・トランプが、世界保健機関から脱退する意向を表明し、大統領令に署名した。ドナルド・トランプは、第45代大統領の任期中の2020年にも世界保健機関からの脱退を表明していた。この脱退通知

- (2) 国際連合の専門機関である国際労働機関(ILO)に関する説明として、次に掲げる文中の(a)に入る語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

国際労働機関(ILO)は第一次世界大戦の終結にあたり、1919年に開催された講和会議で結ばれた(a)条約第13編「労働」に基づき、国際連盟の機関として発足した。ILOは国際連合の専門機関であり、労働条件の改善を通じて社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与するとともに、完全雇用、労使協調、社会保障等を促進することを目的としている。

- (ア) ハーグ
(イ) フセイン・マクマホン
(ウ) ヴェルサイユ
(エ) プレトン・ウッズ

- (3) 国際連合の専門機関である国際連合教育科学文化機関(UNESCO)の憲章の前文として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。
(イ) すべての人は平等に造られ、創造者によって、生命、自由、および幸福の追求を含む奪うことのできない一定の権利を与えられている。
(ウ) 戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。
(エ) 人は、自由かつ諸権利において平等なものとして生れ、そして生存する。

は、第46代大統領に就任した(3)が撤回していた。また、感染症の被害は、紛争地域や社会基盤の弱い^⑤貧困に苦しむ国々で特に大きくなる傾向がある。世界保健機関はその専門知識を^⑥基盤として、国際保健衛生の分野で重要な役割を担ってきた。国際協力なしでは人類は感染症に対応することはできない。

- 問(A) 文中の(1)～(3)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- (ア) パリ (イ) ジュネーブ (ウ) ニューヨーク
(エ) カマラ・ハリス (オ) バラク・オバマ (カ) コフィー・アナン
(キ) トリグブ・リー (ク) ジョー・バイデン
(ケ) アントニオ・グテーレス

- 問(B) 下線部①に関連して、次の(1)～(3)に答えなさい。

- (1) 国際連合の専門機関として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
(ア) UPU
(イ) IMF
(ウ) FAO
(エ) APEC

- 問(C) 下線部②に関連して、次に掲げる文中の(b)に入る語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

2002～2003年にアジアを中心に広がった重症急性呼吸器症候群は、一般的に(b)と呼ばれた。発熱・せき・呼吸困難などを伴い致死率が非常に高かったため、感染拡大を防止するために、世界保健機関は海外旅行に関する勧告を出した。

- (ア) COVID-19 (イ) HIV (ウ) MERS (エ) SARS

- 問(D) 下線部③に関連して、エチオピアに関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) エチオピアはアフリカ連合の加盟国である。
(イ) エチオピアはかつてスペインの植民地だった。
(ウ) エチオピアでは1990年代初頭まで、アバルトヘイトと呼ばれる人種隔離政策が導入されていた。
(エ) エチオピアは2025年1月時点において、ウガンダとの間で国境線をめぐる紛争が続いている。

- 問(E) 下線部④の分野における国際機構の一つである北大西洋条約機構(NATO)に関する説明として、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1949年のNATO設立時にソビエト連邦はNATO加盟国だった。
(イ) 1999年にNATOは、セルビア人のコソボ攻撃を背景に、ユーゴスラビアに対する空爆を実施した。
(ウ) 2024年にスウェーデンが加盟し、NATO加盟国は32カ国となった。
(エ) 2025年1月時点で、NATO加盟国には核保有国が含まれている。

問(F) 下線部⑤に関連して、「国際刑事裁判所ローマ規程」によって設立された国際刑事裁判所は、集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪などに問われる個人を訴追している。2025年1月時点での国際刑事裁判所所長の名前として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 赤根智子
- (イ) 石牟礼道子
- (ウ) 緒方貞子
- (エ) 中満泉

問(G) 下線部⑥に関連して、2006年にノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行は、貧困層の自立を支援することを目的とし、主に土地を所有しない貧困層を対象に小規模融資を行ってきた。この銀行の本部(Head Office)が置かれている国として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) チベット
- (イ) ブータン
- (ウ) ネパール
- (エ) バングラデシュ

問(B) 下線部①の時期の出来事として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 消費税の導入
- (イ) 消費税の税率を5%に引き上げ
- (ウ) 東日本大震災
- (エ) プラザ合意

問(C) 下線部②によって実行されたものとして最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 国立大学の法人化
- (イ) 日本国有鉄道の分割民営化
- (ウ) 道路関係4公団の民営化
- (エ) 郵政三事業の民営化

問(D) 下線部③の特徴として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 期間の平均で実質経済成長率はバブル期を超える水準であった。
- (イ) 期間の平均でインフレ率はバブル期を超える水準であった。
- (ウ) 期間を通して消費者物価指数は上昇傾向であった。
- (エ) 期間を通して実質経済成長率は名目経済成長率よりも高い傾向にあった。

問(E) 下線部④は金融政策における具体的な目標のことである。その説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 消費者物価の前年比上昇率を2%とする目標
- (イ) 消費者物価の前年比上昇率を0%以下とする目標
- (ウ) 消費者物価の前年比上昇率を名目金利以下に抑えること
- (エ) 消費者物価の前年比上昇率を実質賃金上昇率以下に抑えること

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

バブル経済崩壊後の日本経済は、金融システム安定化のための施策や景気対策が講じられたにもかかわらず長く低迷を続けた。特にバブル経済崩壊後の10年間は失われた10年と呼ばれている。

① 2001年からの(1)内閣は、自由化、規制緩和、民営化をスローガンに、市場原理を重視した構造改革を進めた。② 2002年から2008年にかけての日本経済は戦後最長の好景気を迎えたが、多くの人々がその恩恵を受けることができない③ 実感なき景気回復と言われた。また、2007年頃からアメリカでは住宅ローンの不良債権化が進み、世界的な金融危機につながった。これはリーマン・ショックとも呼ばれ、日本の景気も急激に悪化した。2012年からの第二次(2)内閣は、デフレからの脱却と経済成長をめざした。金融緩和やインフレ・ターゲット④などの政策が実施されたが、デフレと低成長を完全に克服するに至らなかった。

21世紀の日本経済が直面する長期的な課題としては、少子化や所得格差⑤の拡大があげられる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では2050年代には総人口がおおよそ(3)まで減少するとされている。また、所得格差の拡大は、教育機会の不平等を通じて、次世代の所得格差を生み出す要因となる。これらは日本だけでなく多くの先進国が直面する課題である。

問(A) 文中の(1)～(3)に当てはまる人名および数値として最も適当なものを次の(ア)～(ケ)から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 小泉進次郎 (イ) 岸田文雄 (ウ) 安倍晋三 (エ) 安倍晋太郎
- (オ) 小泉純一郎 (カ) 中曽根康弘 (キ) 5000万人 (ク) 7000万人
- (ケ) 1億人

問(F) 以下の記述は下線部⑤の指標に関する説明である。文中の(a)～(c)に当てはまる数値として最も適当なものを以下の(ア)～(カ)から選び、その記号をマークしなさい。

「所得格差を計測するためにジニ係数がしばしば用いられる。ジニ係数は0から1の間の値をとり、すべての世帯の所得が同じであれば(a)となる。厚生労働省によると、2021年の日本のジニ係数は当初所得については(b)、当初所得から税金と社会保険料を控除し、社会保障給付を加えた再分配所得では(c)となっている。」

- (ア) 0 (イ) 0.12 (ウ) 0.38 (エ) 0.57
- (オ) 0.78 (カ) 1 (以上)

2026 年度 入 学 試 験 問 題

政 治 ・ 経 済

注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 20 ページで大問 4 問です。

マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HB の黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が1つの場合、例えばイと解答するときは

(1)

○	●	○	○	○
---	---	---	---	---

 のように、マークしてください。

b 解答が2つの場合、例えばイとウと解答するときは

(1)

○	●	○	○	○
○	○	●	○	○

 または (1)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 のように各1つつマークしてください。

(イ) 悪い例

(1)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 ○印でかこむ。

(2)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 全部をぬりつぶしていない。

(3)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 レ印をつける。

(4)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 |印をつける。

(5)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 1欄に2つ以上マークする。

このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。

(1)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 のように×印をしても消したことはありません。

4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

〔I〕 次の文章を読んで、問(A)～問(E)に答えなさい。

2025 年 1 月 1 日から、ブルガリアと(1)について、加盟国間の国境管理の廃止を定めた「シェンゲン協定」が空路、海路、陸路すべてで実施されることになった。人の自由移動が可能な領域(シェンゲン領域)は、1985 年のシェンゲン協定及び 1990 年のシェンゲン実施協定に基づき形成された。その一方で、シェンゲン領域内の安全確保のためには、領域外との間にある域外国境での出入国管理が重要となっている。2025 年 1 月時点で、シェンゲン領域は 29 カ国から構成されており、その中には欧州連合(EU)非加盟国の 4 カ国が含まれている。2016 年 6 月の国民投票の結果、EU 離脱を決めた(2)はシェンゲン協定に参加していなかった。

ブルガリアと(1)が 2007 年に EU に加盟した後、2013 年にはクロアチアが EU に加盟した。ブルガリアと(1)とは異なり、2023 年にクロアチアは、ユーロの導入とシェンゲン協定の実施の両方を実現している。2025 年 1 月時点で、(1)はユーロを導入していない。ユーゴスラビア社会主義連邦共和国の構成共和国であったクロアチアは、ベルリンの壁崩壊後の 1991 年に(3)と同時に独立を宣言した。(3)は 2004 年に EU に加盟し、2007 年にはユーロを導入している。2025 年 1 月時点で、ブルガリア、(1)、クロアチア、(3)はすべて北大西洋条約機構(NATO)の加盟国である。

2022 年のロシアによる(4)侵攻以降、EU 加盟国は(4)に対して財政・軍事・人道的分野での支援を続けている。この支援の一環として、2025 年には EU 域内に 400 万人以上の(4)からの避難民が生活している。一方、2015 年から 2016 年にかけて中東やアフリカ諸国から EU 加盟国に 100 万人を超える人々が押し寄せ、難民申請を行おうとした。この時には、シェンゲン領域外との国境を有するギリシャやイタリアを目指し、地中海の横断を試みた多くの人々が命を落とした。また、複数のシェンゲン協定加盟国が、域内国境での検問を一時的に復活させ、自国への入国を阻止しようとした。

問(A) 文中の(1)～(4)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- (ア) コソボ (イ) イギリス (ウ) ベルギー
(エ) デンマーク (オ) スロベニア (カ) ウクライナ
(キ) ルーマニア (ク) スウェーデン (ケ) ルクセンブルク
(コ) アフガニスタン

問(B) 下線部①に関連して、EU に関する条約についての記述として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1993 年に発効したマーストリヒト条約に EU 外務・安全保障政策上級代表の設置が明記された。
(イ) 1993 年に発効したマーストリヒト条約に EU 市民権が明記された。
(ウ) 2003 年に発効したニース条約にユーロ導入の決定が明記された。
(エ) 2003 年に発効したニース条約に NATO の権限拡大が明記された。

問(C) 下線部②に関連して、2025 年 1 月時点でユーロを導入しておらず、NATO への加盟もしていない国を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) スイス (イ) ノルウェー
(ウ) アイルランド (エ) アイスランド

問(D) 下線部③に関連して、ベルリンの壁の崩壊後、1990 年に統一条約が調印された際のドイツ連邦共和国(当時)首相を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) オラフ・ショルツ (イ) アンゲラ・メルケル
(ウ) ヴィリー・ブランド (エ) ヘルムート・コール

- 問(E) 下線部④に関連して、難民に関する説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 国連難民高等弁務官事務所が公開した年間統計報告書(「グローバル・トレンドズ・レポート 2024」)によれば、2024 年末時点で紛争や迫害などによって故郷から避難を余儀なくされた人の数が1 億人を超えている。
- (イ) 国連難民高等弁務官は、2025 年1 月時点で、フィリッポ・グランディが務めている。
- (ウ) 難民の地位に関する条約によれば、すべての国連加盟国は難民の地位に関する条約に加盟しなければならない。
- (エ) 難民の地位に関する条約によれば、条約締約国は難民に対し、人種、宗教、または出身国による差別なしにこの条約を適用しなければならない。

- 教 員：例えば、中立性・独立性が求められる機関の構成員を内閣が任命するに当たって国会を関与させる、いわゆる国会同意人事の仕組みを法律は設けていますが、そのような例の一つといえるかもしれません。
- 学生A：このような国会と内閣の相互作用という観点からすると、国会の独占的権限とされる立法権の行使こそ、内閣との協働の局面として位置づけることができませんか？
- 学生B：う～ん、たしかに国会の召集については内閣にも権限が付与されているけれど、憲法第41 条は国会を「国の唯一の立法機関」とはっきりと位置づけているから、立法権の行使に内閣が関与することは認められないのではないかな？
- 教 員：いえいえ、必ずしもそうは考えられていません。内閣法第5 条は内閣に法律案の提出を認めていますし、実際に制定される法律の多くは内閣提出の法律であるといわれています。このような法律の制定過程への内閣の関与も、国会の立法権の行使に内閣が協働する一場面と位置づけることができるでしょう。
- 学生A：もっとも、教科書では、国会の機能強化が求められているという記述も見られ、例えば、議員が法律案を発議し成立させる議員立法をより活性化させるべきであるとする見解も併せて紹介されていました。
- 学生B：そのような主張は先日ニュースでも見ました。いわゆる選択的夫婦別姓制度に関わる法律案が議員立法としていくつかの政党によって国会に提出された、ということが報道されていました。
- 教 員：日本国憲法における統治体制は、大日本帝国憲法の定める仕組みとは大きく異なるものです。ここまで見てきたように、「権力分立」といっても、単に国家権力を分離したうえで各権限を一つの機関に排他的に帰属させるというのではなく、一つの任務の遂行に複数の機関が関与することを憲法は正面から要請しています。このような国会と内閣の協働が適切に機能しているか、不断に検討していくことが大切なのではないでしょうか。

〔Ⅱ〕 次の会話文を読んで、問(A)～問(J)に答えなさい。

- 教 員：今日は、日本国憲法における国会と内閣の関係について考えてみましょう。
- なお、以下では日本国憲法のことは単に「憲法」と称することにします。
- 学生A：教科書には、憲法は「権力分立」を採用していると記述されていました。しかし、憲法の規定を見てみると、単に国家の作用を分離させ、各権限をそれぞれ異なる機関に専属させるというのではなく、一つの任務の遂行に対して複数の機関が関与することを予定するものが少なくないように思われます。
- 教 員：そのような仕組みの典型例として、外交をあげることができます。憲法は、外交関係の処理について定めていますが、外交に関わる権限を国会と内閣のいずれの機関にも独占させていません。
- 学生B：本当ですね！むしろ各々の権限を連携させて、協調して行使することが要請されているように見えます。けれど、そのような形で国会と内閣の協働が予定されている具体例として、他にはどんなものがあったかなあ・・・。
- 学生A：例えば、財政に関する仕組みはどうか？憲法は、予算の作成を内閣の権限とする一方で、その審議・議決を国会の権限としており、国会の議決がなければ予算が成立しない仕組みを設けているよね。
- 教 員：その通りです。財政について、憲法第83 条は「国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行使しなければならない」と規定していますが、そのような国会の議決の一環として、国の財政に関する一般的なルールである財政法などの法律が制定されています。多くの場合、国の財政を実際に処理するのは行政権の主体である内閣でしょうが、憲法第84 条の定める租税法律主義とともに、国費の徴収・支出に関わる内閣の任務遂行に国民の代表機関である国会のコントロールを及ぼそうとしているわけです。
- 学生B：公務員等の任命についても、そのように国会と内閣の双方が関与しながら権限を行使する仕組みがあったような気がするのですが・・・。

問(A) 下線部①に関して、日本国憲法の定める外交関係の処理の仕組みについて述べた次の文中の(a)～(c)に入れる語句の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(a)は、他国との間に条約を締結する権限を有するところ、事前又は事後に(b)の承認を経ることを必要とする。また、(c)は、(a)を代表して外交関係について(b)に報告する。

	(a)	(b)	(c)
(ア)	国会	内閣	内閣総理大臣
(イ)	内閣	国会	内閣総理大臣
(ウ)	国会	内閣	外務大臣
(エ)	内閣	国会	外務大臣

問(B) 下線部②に関して、財政の仕組みに関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 財政法第 29 条によれば、内閣は、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出を行なうため必要な予算の追加を行なう場合、予算作成の手續に準じ、補正予算を作成し、これを国会に提出することができる。
- (イ) 財政法第 30 条によれば、内閣は、必要に応じて、一会計年度のうちの一定期間に係る暫定予算を作成し、これを国会に提出することができる。もっとも、暫定予算が国会に提出され成立した事例は、これまで一件も存在しない。
- (ウ) 憲法第 87 条によれば、予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。但し、すべて予備費の支出については、内閣は、事前に国会の承諾を得なければならない。
- (エ) 憲法第 90 条によれば、国の収入支出の決算は、すべて毎年国会の承諾の議決を経たうえで、会計検査院に提出し、その検査を受けなければならない。

問(D) 下線部④に関して、租税法律主義に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) サラリーマン税金訴訟(最高裁昭和 60 年 3 月 27 日判決)は、「租税は、国家が、その課税権に基づき、特別の給付に対する反対給付としてでなく、その経費に充てるための資金を調達する目的をもつて、一定の要件に該当するすべての者に課する金銭給付である」と判示した。
- (イ) サラリーマン税金訴訟(最高裁昭和 60 年 3 月 27 日判決)は、「租税は、国家の財政需要を充足するという機能を果たすものであるのに対し、所得の再分配、資源の適正配分、景気の調整等の諸機能を有するものではない」と判示した。
- (ウ) 旭川市国民健康保険条例事件(最高裁平成 18 年 3 月 1 日判決)は、「憲法 84 条は、国民に対して義務を課し又は権利を制限するには法律の根拠を要するという法原則を租税について厳格化した形で明文化したものというべきである。したがって、租税の賦課及び徴収に関する事項を行政機関の通達や告示で定めることは許されない」と判示した。
- (エ) 旭川市国民健康保険条例事件(最高裁平成 18 年 3 月 1 日判決)は、「市町村が行う国民健康保険の保険料は、被保険者において保険給付を受け得ることに對する反対給付として徴収されるものである。したがって、たとえ国民健康保険事業に要する経費の約 3 分の 2 は公的資金によって賄われており、国民健康保険が強制加入とされていたとしても、その保険料に憲法 84 条の趣旨は一切及ばない」と判示した。

問(E) 下線部⑤に関して、法律の定めるところにより内閣または内閣総理大臣が任命する次に掲げる者のうち、両議院の同意を要するものとして**最も適当でない**ものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本銀行総裁 (イ) 公正取引委員会委員長
- (ウ) 内閣法制局長官 (エ) 人事院人事官
- (オ) 日本放送協会経営委員会委員 (カ) 原子力規制委員会委員長

問(C) 下線部③に関して、次に掲げる文中の(d)および(e)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

財政法第 4 条第 1 項によれば、「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、(d)、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる」。

財政法第 5 条によれば、「すべて、公債の発行については、(e)にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、(e)からこれを借り入れてはならない。但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない」。

〔語群〕

- (ア) 日本政策投資銀行 (イ) 社会保障費 (ウ) 公共事業費
- (エ) 国際協力銀行 (オ) 防衛関係費 (カ) 日本銀行
- (キ) ゆうちょ銀行 (ク) 債務償還費

問(F) 下線部⑥に関して、次に掲げる文中の(f)～(h)に入れる語句の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

憲法第 53 条は、「内閣は、国会の臨時会の召集を決定することができる。いづれかの議院の総議員の(f)以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない。」と規定している。

憲法第 54 条第 1 項は、「衆議院が解散されたときは、解散の日から(g)以内に、衆議院議員の総選挙を行ひ、その選挙の日から(h)以内に、国会を召集しなければならない。」と規定している。

	(f)	(g)	(h)
(ア)	三分の一	十日	三十日
(イ)	三分の一	三十日	四十日
(ウ)	三分の一	四十日	十日
(エ)	四分の一	十日	十日
(オ)	四分の一	三十日	四十日
(カ)	四分の一	四十日	三十日

問(G) 下線部⑦に関して、法律の制定過程に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 国会法第 56 条によれば、議員が議案を発議するには、衆議院においては議員 50 人以上、参議院においては議員 20 人以上の賛成を要する。但し、予算を伴う法律案を発議するには、衆議院においては議員 100 人以上、参議院においては議員 50 人以上の賛成を要する。
- (イ) 国会法第 57 条の 3 によれば、各議院又は各議院の委員会は、議員の発議にかかる予算を伴う法律案に対する修正で、予算の増額を伴うものについては、内閣に対して、意見を述べる機会を与えなければならない。
- (ウ) 国会法第 62 条によれば、各議院の会議は、内閣提出の法律案を議題とする場合において、内閣総理大臣がその院の議長に申し立てたときは、公開を停めなければならない。
- (エ) 憲法第 63 条によれば、内閣総理大臣その他の国務大臣は、両議院の一に議席を有する場合でなければ、議案について発言するため議院に出席することができない。

問(H) 下線部⑧に関して、次に掲げる(た)～(わ)のうち、議員立法(議員によって法律案が発議され、成立した法律)の具体例として適当なものはいくつあるか。最も適当な数を次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (た) 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律
- (た) 特定秘密の保護に関する法律
- (た) 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律
- (た) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

(ア) 0 (イ) 1 (ウ) 2 (エ) 3 (オ) 4

問(J) 下線部⑩に関して、大日本帝国憲法の定める仕組みに関する説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 大日本帝国憲法第 13 条によれば、天皇は、宣戦し、講和し、及び諸般の条約を締結するものとされていた。
- (イ) 大日本帝国憲法第 37 条によれば、すべて法律は帝国議会の協賛を経ることを必要とするものとされていた。
- (ウ) 大日本帝国憲法第 62 条によれば、新たに租税を課し、及び税率を変更するときは、勅令によってこれを定めるものとされていた。
- (エ) 大日本帝国憲法第 71 条によれば、帝国議会において予算を議定せず、又は予算成立に至らないときは、政府は前年度の予算を施行することができるものとされていた。

問(I) 下線部⑨に関して、最高裁の夫婦同氏制判決(最高裁平成 27 年 12 月 16 日判決)においては、「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する」と定める民法第 750 条の憲法適合性が争点の一つとなった。この判決に関して述べた次の(ⅰ)および(ⅱ)について、それらの正誤の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ⅰ) 最高裁は、「氏名は、人が個人として尊重される基礎であり、その個人の人格の象徴であって、人格権の一内容を構成するものであるため、婚姻の際に『氏の変更を強制されない自由』は憲法上の権利として保障される人格権の一内容である」が、「民法 750 条の規定は、公共の福祉による合理的で必要やむを得ない限度の制限としては是認される」と判示した。
- (ⅱ) 最高裁は、民法第 750 条の規定は、「夫婦がいずれの氏を称するかを夫婦となろうとする者の間の協議に委ねているのであって、その文言上性別に基づく法的な差別的取扱いを定めているわけではなく、本件規定の定める夫婦同氏制それ自体に男女間の形式的な不平等が存在するわけではない」と判示した。

	(ⅰ)	(ⅱ)
(ア)	正	正
(イ)	誤	正
(ウ)	正	誤
(エ)	誤	誤

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。

1929 年の世界恐慌後、金本位制は崩壊した。輸出の増大によって不況を克服しようとした国々は為替レートの切り下げ競争に走り、輸入品に高い関税を課した。主要国はそれぞれがブロック経済を形成し、対立が深まった。このような状況が第二次世界大戦の一因になったとされる。

第二次世界大戦後は、新たな制度の下で国際経済秩序の再建が図られた。その柱がIMFと GATT という二つの制度である。最恵国待遇などを原則として自由貿易が促進され、ドルは一定の比率で金との交換を保証された上で、他の国々の通貨との交換比率も固定された。この制度の下では、アメリカは十分な金を準備しなくてはならないが、大量の金が国外に流出したため、1971 年 8 月にアメリカはドルと金の交換を停止した。

1980 年代のアメリカでは貿易赤字が拡大し、保護主義が台頭し始めた。1985 年の先進 5 カ国財務相・中央銀行総裁会議(G5)において、主要国が協調介入を行うことになり、その結果(1)は是正された。これ以降も国際経済の課題解決のため、各国政府による政策協調が試みられた。

自由貿易促進のため GATT は多国間の協議を設定し、1960 年代の(2)ラウンドや 1970 年代の(3)ラウンドにおいては関税引き下げが実現した。1986 年からの(4)ラウンドでは、GATT を新たな常設の国際機関である(5)へ移行させることが合意された。(5)は 1995 年に発足し、国際貿易に関する紛争解決に取り組んでいる。地域的な自由貿易圏の創設や自由貿易協定も進んだ。例えば、北米では、アメリカとカナダ、メキシコによる(6)が 1994 年に、南米では(7)が 1995 年に発足した。

問(A) 文中の(1)～(7)に当てはまる語句として、最も適当なものを次の(ア)～(チ)から選び、その記号をマークしなさい。

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| (ア) 物価高 | (イ) ドル高 | (ウ) 原油高 |
| (エ) ジュネーブ | (オ) ウルグアイ | (カ) 東京 |
| (キ) ドーハ | (ク) ケネディ | (ケ) WHO |
| (コ) UNCTAD | (サ) UNDP | (シ) WTO |
| (ス) AFTA | (セ) MERCOSUR | (ソ) NAFTA |
| (タ) USMCA | (チ) NIEO | |

問(B) 下線部①の制度の特徴として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 主に金貨が流通するため、紙幣は用いられない。
- (イ) 中央銀行は不換紙幣の量を増減させて景気を安定化させる。
- (ウ) 通貨量は中央銀行の金の保有量によって制限される。
- (エ) 価値が高い金を貨幣として用いるため、不況に強い。

問(C) 下線部②が世界の経済に与えた影響として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 各国で輸出が増加し、輸入国では関税収入が増加した。
- (イ) 各国で保護貿易政策がとられ、世界全体の貿易量が減少した。
- (ウ) 各国の通貨が安くなり、例えば、円は1ドル＝360円となった。
- (エ) 各国で、関税を回避するための、海外からの企業進出が進んだ。

問(D) 下線部③の設立の主な目的として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 戦争で荒廃した西側諸国の経済復興への援助
- (イ) 資本取引の円滑化を図るための変動相場制の導入
- (ウ) 最貧国の政府への無利子の融資
- (エ) 経常収支赤字国への短期資金供給

〔Ⅳ〕 次の問(A)～問(E)に答えなさい。

資源の乏しい日本において資源・エネルギー問題にどう対処するかは非常に重要な課題となっている。1950年代後半の(1)を契機として1960年に60%近くあった日本のエネルギー自給率が2023年度の実績では15.3%となっている。また、石油・天然ガス・石炭といった(2)の供給のほとんどを海外に依存しており、1973年の第4次中東戦争のような有事において原油等の資源価格が高騰すると、その都度日本経済を圧迫した。こうした事情から、日本に限らず先進諸国において省資源・省エネルギー化が進んだ。

日本は、(2)の代替エネルギーの一つとして原子力エネルギーの導入に力を入れた。しかし、2011年の福島第一原発事故により原発の安全神話は崩れ、世界的に原発の見直しへの動きが加速した。さらに、この原子力利用においては放射性廃棄物処理の問題もかねてから指摘されている。

資源・エネルギー問題は地球温暖化対策と密接に関連する。2015年に開催されたCOP21には197カ国・地域が参加し、(3)が採択された。これにより発展途上国を含む世界中の国々では、(2)を使用することで排出される(4)ガスの排出削減に向けた取り組みが推進された。その中で発電時に(4)ガスを排出しない再生可能エネルギーが改めて注目されるようになった。しかし、再生可能エネルギー^③の安定的な供給は難しく、設備の設置コストが大きいなどの課題を抱えている。

日本政府は再生可能エネルギーを普及させる目的で(5)制度を2012年に導入した。この制度の下、一般家庭でも太陽光発電設備の設置が進んだ。また、日本政府は地域独占だった電力会社に対し(6)を行い、電力の自由化を推し進めた。そのほか、発電時に生じる熱を冷暖房や給湯に利用する(7)も注目されている。そして、情報通信技術(ICT)を駆使することによって電力需要を瞬時に把握し、一般家庭や企業に効率的に送電が行われる(8)も開発され、エネルギーの効率的な利用が推進されている。

問(E) 下線部④の説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 自由貿易協定を結んだ国に対して関税を廃止すること
- (イ) 特定の国に対してのみ関税率をゼロにすること
- (ウ) 自国民と同様の条件を相手国にも適用すること
- (エ) 特定の国に有利な条件を与えた場合、他国にもその条件を適用すること

問(F) 下線部⑤の原因として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) アメリカの対外債務増大
- (イ) 変動相場制への移行
- (ウ) アメリカからの金製品の輸出超過
- (エ) 第一次石油危機

問(G) 以下の文は下線部⑥に関する記述である。文中の(a)から(c)に当てはまる国名として、最も適当なものを以下の(ア)～(ク)から選び、その記号をマークしなさい。

「1985年開催の会議には、アメリカ、日本、西ドイツ、イギリス、および(a)の5カ国が参加した。その後、(b)と(c)を加えG7となり、1987年に(a)で開催された会議ではルーブル合意とよばれる為替相場への協調介入が発表された。(a)と(b)はEC原加盟国であり、(c)は2025年のG7の開催国である。」

- | | | |
|----------|-------------|----------|
| (ア) フランス | (イ) オーストラリア | (ウ) カナダ |
| (エ) ロシア | (オ) イタリア | (カ) ベルギー |
| (キ) ギリシャ | (ク) スペイン | |

問(A) 文中の(1)～(8)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | |
|-----------------|------------------|
| (ア) 動力革命 | (イ) エネルギー革命 |
| (ウ) 石油危機 | (エ) フロン |
| (オ) シェール | (カ) 合成燃料 |
| (キ) 化石燃料 | (ク) バイオマス |
| (ケ) モントリオール議定書 | (コ) バリ協定 |
| (サ) 気候変動枠組み条約 | (シ) 京都議定書 |
| (ス) カーボン・ニュートラル | (セ) デジタル・デバイド |
| (ソ) ゼロ・エミッション | (タ) 発電電分離 |
| (チ) 脱炭素社会 | (ツ) グリーン・コンシューマー |
| (テ) 温室効果 | (ト) スマートグリッド |
| (ナ) 固定価格買取 | (ニ) 排出量取引 |
| (ヌ) コージェネレーション | (ネ) カーボン・プライシング |
| (ノ) リモートワーク | |

問(B) 下線部①について、新興国を含む途上国に遍在する資源は、たびたび先進国に対する外交カードとして用いられ、国際社会において資源保有国の発言力を強めてきた。しかし、資源を持つ途上国と持たない途上国との間で経済格差が広がった。これをきっかけとした途上国間の格差問題は何と呼ばれるか。最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- | | |
|-----------|---------------|
| (ア) 南北問題 | (イ) 南南問題 |
| (ウ) 資源の呪い | (エ) 資源ナショナリズム |

問(C) 下線部②について、むしろ国内におけるエネルギー需要の高まりを受け、
原発を推進する国もある。原発に慎重な国と原発を推進する国の例として最
も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	原発に慎重な国	原発推進国
(ア)	中国、ドイツなど	インド、イタリアなど
(イ)	中国、イタリアなど	インド、ドイツなど
(ウ)	中国、インドなど	イタリア、ドイツなど
(エ)	インド、イタリアなど	中国、ドイツなど
(オ)	インド、ドイツなど	中国、イタリアなど
(カ)	イタリア、ドイツなど	中国、インドなど

問(D) 下線部③に含まれるものとして最も適当でないものはどれか。次の(ア)～(エ)
から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 原子力 (イ) 風力 (ウ) 太陽光 (エ) 地熱

問(E) 図1は1965年以降の世界における一次エネルギーの消費割合の推移を示
している。図中の(a)～(c)に該当する一次エネルギーの組合せとし
て最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(a)	(b)	(c)
(ア)	再生可能エネルギー	原子力	石炭
(イ)	再生可能エネルギー	石炭	原子力
(ウ)	原子力	再生可能エネルギー	石炭
(エ)	原子力	石炭	再生可能エネルギー
(オ)	石炭	再生可能エネルギー	原子力
(カ)	石炭	原子力	再生可能エネルギー

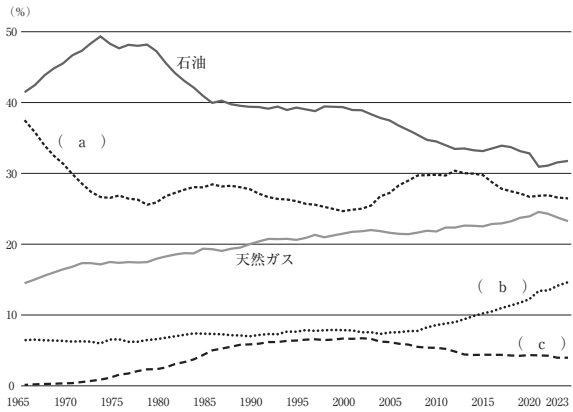


図1. 世界における一次エネルギーの消費割合

出所：Energy Institute ホームページ “2024 Energy Institute Statistical Review
of World Energy” 掲載データより作成

(以上)

2026 年度 入 学 試 験 問 題

政 治 ・ 経 済

注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 23 ページで大問 4 問です。

マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HB の黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が1つの場合、例えばイと解答するときは
(1)

○	●	○	○	○
---	---	---	---	---

 のように、マークしてください。

b 解答が2つの場合、例えばイとウと解答するときは
(1)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 または (1)

○	○	○	○	○
○	○	○	○	○

 のように各1つずつマークしてください。

(イ) 悪い例

(1)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 ○印でかこむ。

(2)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 全部をぬりつぶしていない。

(3)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 レ印をつける。

(4)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 |印をつける。

(5)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 1欄に2つ以上マークする。

このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。
(1)

○	○	○	○	○
---	---	---	---	---

 のように×印をしても消したことはありません。

4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

〔I〕 次の会話を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

教 員：今日は、日本国憲法の保障する信教の自由および政教分離について考えてみましょう。なお、以下では日本国憲法のことは単に「憲法」と称することにします。

学生A：政教分離については、教科書のなかで憲法の保障する重要原則の一つとして紹介されていました。たしか授業では、政教分離を定めた条文として、憲法第20条があげられていたように思います。

教 員：そうですね。そのほかにも、公の財産を宗教上の組織又は団体の使用、便益若しくは維持のため、その利用に供してはならない旨を定めている憲法第89条も、政教分離の原則を財政的な側面において徹底させるものとして重要です。そして、政教分離原則の基本的な意義については、最高裁の津地鎮祭事件判決が詳細に論じました。

学生B：^②あ、その判決の名前は何度も聞いたことがあります！資料集では、津地鎮祭事件だけでなく、政教分離をめぐる憲法判例がたくさん取り上げられていました。^③宗教と国家との関係がどうあるべきかは、大変難しい問題なのですね^④……。

教 員：二人ともよく勉強できていますね。最高裁は、政教分離規定について、国家と宗教との分離を制度として保障することにより、間接的に信教の自由の保障を確保しようとするものであると強調しています。このような説示からは、政教分離原則が信教の自由の保障と密接に関わっていることが読み取れるでしょう。

学生A：信教の自由といえば、2025年3月25日に、いわゆる「旧統一教会」に対して、宗教法人法に基づいて解散を命じる決定が下されましたね。^⑤

学生B：そうそう。^⑥宗教法人の解散命令と信者の信教の自由との関係をはじめとして、ニュースでも大々的に取り上げられていたのが印象的でした。

教 員：信教の自由および政教分離は、憲法の保障内容をめぐる古典的なテーマであると同時に、近年でも最高裁の判断が続出している最新のテーマでもあります。異なる宗教的価値観をもつ人々との共生が課題となってい

る昨今において、ますます重要性を増しているといえるのではないのでしょうか。

問(A) 下線部①に関して、次に掲げる文中の(a)～(c)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

憲法第20条第1項は、「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から(a)を受け、又は(b)の権力を行使してはならない」と規定している。

憲法第20条第3項は、「国及びその機関は、(c)その他いかなる宗教的活動もしてはならない」と規定している。

〔語群〕

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| (ア) 保護 | (イ) 宗教教育 | (ウ) 法律上 | (エ) 特権 |
| (オ) 宗教上 | (カ) 命令 | (キ) 国教樹立 | (ク) 世俗 |
| (ケ) 宗教弾圧 | (コ) 政治上 | (サ) 給付 | (シ) 宗教政策 |

問(B) 下線部②に関して、次に掲げるのは、最高裁の津地鎮祭事件(最高裁昭和52年7月13日判決)の一部である。この文中の(d)および(e)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

「憲法は、明治維新以降国家と(d)とが密接に結びつき前記のような種々の弊害を生じたことにかんがみ、新たに信教の自由を無条件に保障することとし、更にその保障を一層確実なものとするため、政教分離規定を設けるに至つたのである。元来、わが国においては……各種の宗教が多面的、重層的に発達、併存してきているのであつて、このような宗教事情のもとで信教の自由を確実に実現するためには、単に信教の自由を無条件に保障するのみでは足りず、国家といかなる宗教との結びつきをも排除するため、政教分離規定を設ける必要性が大であつた。これらの諸点にかんがみると、憲法は、政教分離規定を設けるにあたり、国家と宗教との完全な分離を理想とし、国家の非宗教性ないし(e)を確保しようとしたもの、と解すべきである。」

〔語群〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| (ア) 新興宗教 | (イ) 宗教的多様性 | (ウ) 反社会的宗教 |
| (エ) 宗教的一体性 | (オ) 宗教的中立性 | (カ) 仏教 |
| (キ) 宗教的寛容性 | (ク) 神道 | |

問(D) 下線部④に関して、文化庁の公表している『宗教年鑑 令和6年版』の記述について述べた次の(x)～(z)のうち、適当なものはいくつあるか。最も適当な数を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。なお、『宗教年鑑 令和6年版』の32頁によれば、系統は、由緒・沿革・教典・教義・儀式などから見て、また、各宗教団体の判断によって、整理の便宜上、神道系・仏教系・キリスト教系・諸教の4つとされ、諸教には、神道・仏教・キリスト教各系統のいずれにも入らないと見なされる諸派が入れられている。また、信者は、各宗教団体が、それぞれ氏子・檀徒・教徒・信者・会員・同志・崇敬者・修道者・道人・同人などと称するものの全てを含む。

- (x) 「第2表 全国社寺教会等宗教団体・教師・信者数(1)系統別」中の「我が国の社寺教会等单位宗教法人数(令和5年12月31日現在)」によれば、令和5年12月31日現在の宗教法人の総数のうち、キリスト教系の宗教法人の割合は約42.9%である。
- (y) 「第2表 全国社寺教会等宗教団体・教師・信者数(1)系統別」中の「我が国の信者数(令和5年12月31日現在)」によれば、令和5年12月31日現在の我が国の信者の総数は、124万6,742人である。
- (z) 「第7表 過去10年間における主要数値の推移(各年12月31日現在)」によれば、令和5年12月31日現在の宗教法人の合計数は、平成26年12月31日現在の宗教法人の合計数の約48.1%である。

- (ア) 0 (イ) 1 (ウ) 2 (エ) 3

問(C) 下線部③に関して、政教分離をめぐる憲法判例に関する記述として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 箕面忠魂碑事件(最高裁平成5年2月16日判決)は、「市が忠魂碑の存する公有地の代替地を買い受けて右忠魂碑の移設・再建をした行為および市の教育長が地元の戦没者遺族会により忠魂碑前で神式又は仏式で举行された各慰霊祭に参列した行為は、その目的が世俗的なものであるということとはできず、その効果も、特定の宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等になるような行為と認められるため、憲法上の政教分離原則に違反する」と判示した。

(イ) エホバの証人剣道受講拒否事件(最高裁平成8年3月8日判決)は、「信仰上の理由から剣道実技に参加することができない学生に対してレポート等の代替措置を採ることは、他の学生に不公平感を生じさせ、特定の宗教に対して特別の援助を提供していると評価されてもやむを得ないものであるため、その目的において宗教的意義を有し、特定の宗教を援助、助長、促進する効果を有すると認めるべきであり、憲法20条3項の禁止する宗教的活動に当たると解するのが相当である」と判示した。

(ウ) 小泉内閣総理大臣靖国神社参拝事件(最高裁平成18年6月23日判決)は、「人が神社に参拝する行為自体は、他人の信仰生活等に対して圧迫、干渉を加えるような性質のものではないから、他人が特定の神社に参拝することによって、自己の心情ないし宗教上の感情が害されたとし、不快の念を抱いたとしても、これを被侵害利益として、直ちに損害賠償を求めることはできないと解するのが相当である」と判示した。

(エ) 砂川市空知太神社事件(最高裁平成22年1月20日判決)は、「市がその所有する土地を神社施設の敷地として無償で使用させていることは、市と神社とのかかわり合いが、我が国の社会的、文化的諸条件に照らし、信教の自由の保障の確保という制度の根本目的との関係で相当とされる限度を超えるものとはいえず、憲法89条の禁止する公の財産の利用提供には当たらないと解するのが相当である」と判示した。

問(E) 下線部⑤に関して、宗教法人の解散命令制度に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 宗教法人法第81条第1項によれば、内閣総理大臣は、宗教法人について、法令に違反して、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為をしたと認めたときは、所轄庁若しくは検察官の請求により又は職権で、その解散を命ずることができる。

(イ) 宗教法人法第78条の2第1項によれば、所轄庁は、宗教法人について、その解散を命ずることができる要件に該当する疑いがあると認めるときは、解散を命ずる裁判の請求をする前に、当該宗教法人の業務又は事業の管理運営に関する事項に関し、当該宗教法人に対し報告を求め、又は当該職員に当該宗教法人の代表役員、責任役員その他の関係者に対しあらかじめ質問させなければならない。

(ウ) 宗教法人法第81条第5項によれば、宗教法人の解散命令に係る裁判に対しては、解散を命ずる裁判の請求をした所轄庁又は検察官に限り、即時抗告をすることができる。

(エ) (ア)～(ウ)はいずれも誤っている。

問(F) 下線部⑥に関する次の(p)および(q)について、それらの正誤の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (p) オウム真理教解散命令事件(最高裁平成8年1月30日決定)は、宗教法人の解散命令の制度は、「専ら宗教法人の世俗的側面を対象とし、かつ、専ら世俗的目的によるものであって、宗教団体や信者の精神的・宗教的側面に容かいする意図によるものではなく、その制度の目的も合理的である」と判示した。
- (q) オウム真理教解散命令事件(最高裁平成8年1月30日決定)は、「解散命令によって宗教法人が解散しても、信者は、法人格を有しない宗教団体を存続させ、あるいは、これを新たに結成することが妨げられるわけではなく、また、宗教上の行為を行い、その用に供する施設や物品を新たに調えることが妨げられるわけでもない。すなわち、解散命令は、信者の宗教上の行為を禁止したり制限したりする法的効果を一切伴わないのである」と判示した。

	(p)	(q)
(ア)	正	正
(イ)	誤	正
(ウ)	正	誤
(エ)	誤	誤

大学に進学した後は、新聞やニュースサイトなどを通じて新しい情報を入手し、現実に行き起きている経済問題について考察する能力を身につけてもらいたい。

問(A) 文中の(1)～(7)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕		
(ア) 社会保険料	(イ) 可処分所得	(ウ) 資産所得
(エ) 生産要素	(オ) 政治資金	(カ) 効用
(キ) 生産性	(ク) 財務状態	(ケ) 利潤
(コ) 経済主体	(サ) 行政機構	(シ) 費用
(ス) 株式会社	(セ) 社会資本	

問(B) 空欄(a)～(c)に入る語句の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) a : 地代	b : 対外関係	c : NPO
(イ) a : 地代	b : 資源配分	c : 地方公共団体
(ウ) a : 地代	b : 資源配分	c : NPO
(エ) a : 補助金	b : 対外関係	c : 地方公共団体
(オ) a : 補助金	b : 資源配分	c : NPO

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。

我々は、新聞やニュースサイトを通じて経済活動に関する様々な情報を入手する。ここでは、高校の「政治・経済」で学習した経済の循環について考える。

経済活動は、主として、家計、企業、政府の3つの(1)によって行われる。家計は、企業に労働力、資本、土地といった3つの(2)を提供し、その対価として賃金、利子、配当、(a)などの所得を得る。家計は、その所得から税金や(3)などを控除した(4)を消費に回し、残りを貯蓄する。家計が行う貯蓄の種類として銀行預金、保険の加入、有価証券の購入などが挙げられる。家計は財・サービスを消費することで(5)を得る。家計は、(4)の制約の下で最大限の(5)が得られるように、消費量や貯蓄額を決定する。

企業は、家計から3つの(2)を提供され、それらを用いて財・サービスを生産する。企業はその財・サービスと代金を交換して(6)を得る。企業は(6)が最大になるように、経営戦略を立て、生産量や価格、(2)の投入量を調整する。企業には国や地方公共団体が出資する公企業、民間が出資する私企業、その中間としての公私合同企業がある。また、企業には金融業を営む金融企業と金融業を営まない非金融企業がある。金融企業とは主にお金に関連する財・サービスを提供する企業のことである。

政府は、家計や企業からの税金や(3)を資金として、公共事業による(7)の整備や、警察・消防・教育・医療・福祉などの公共サービスを提供する。これは財政の一部を説明したものである。財政とは、中央政府と地方政府が公共の目的を達成するために行う経済活動のことを意味する。財政には(b)の調整、所得の再分配、景気の安定化といった3つの機能がある。

(1)には、家計、企業、政府以外にも営利を目的としない(c)、公益法人、NGOなども含まれるようになってきている。また、家計、企業、政府は国内を主として経済活動を行う主体と海外を主として経済活動を行う主体に分けられる。政府以外にも経済状況に応じて経済政策を行う主体として、中央銀行が存在する。政府が行う経済政策を財政政策、中央銀行が行う経済政策を金融政策という。

問(C) 下線部①に関して、金融機関に含まれる次の語句 i ～iiiのうち、日本における預金取扱金融機関に含まれるものとして正しいものはどれか。当てはまる語句をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(キ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- i 信託銀行
- ii 日本政策金融公庫
- iii 労働金庫

(ア) i	(イ) ii	(ウ) iii	(エ) i と ii
(オ) i と iii	(カ) ii と iii	(キ) i と ii と iii	

問(D) 下線部②に関して、日本における銀行の役割を説明するものとして最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 家計や企業などから資金を預かる。
- (イ) 企業などに資金を貸しつける。
- (ウ) 家計や企業による依頼で振り込みによる代金支払いなどの決済業務を行う。
- (エ) 企業によって新規に発行された国債や株式などの引き受け業務を行う。

問(E) 下線部③には直接税と間接税がある。次の表には日本の直接税と間接税の種類の中から1つずつを明記している。それら直接税と間接税の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	直接税	間接税
(ア)	所得税	関税
(イ)	法人税	相続税
(ウ)	消費税	贈与税
(エ)	印紙税	揮発油税

問(F) 下線部④に関して、次の表は 2023 年と 2024 年のある国の経済状況(名目 GDP、GDP デフレーター)を示す。なお、名目 GDP の通貨の単位はドルである。表から読み取れる説明として最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	名目 GDP(億ドル)	GDP デフレーター
2023 年	1000	100
2024 年	1050	120

注：2023 年を基準年とし、その年の GDP デフレーターを 100 と基準化する。

- (ア) 2023 年の実質 GDP は 1000 億ドルで、2024 年の名目経済成長率は 10% である。
- (イ) 2023 年の実質 GDP は 1000 億ドルで、2024 年のインフレ率は 10% である。
- (ウ) 2023 年の実質 GDP は 1000 億ドルで、2024 年の実質経済成長率は -10% である。
- (エ) 2024 年の実質 GDP は 875 億ドルで、2024 年の名目経済成長率は 5% である。
- (オ) 2024 年の実質 GDP は 875 億ドルで、2024 年のインフレ率は 15% である。
- (カ) 2024 年の実質 GDP は 875 億ドルで、2024 年の実質経済成長率は -10% である。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。

2024 年、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)が、ノーベル平和賞を授与された。ノルウェー・ノーベル委員会は、「『ヒバクシャ』として知られる広島と長崎の原子力爆弾の生存者たちによる草の根運動は、核兵器のない世界の実現に尽力し、核兵器が二度と使われてはならないことを証言を通じて示してきたことに対して平和賞を受ける」と受賞理由を述べている。

日本人や日本の団体がノーベル平和賞を受賞したのは、これが初めてではない。1974 年、(1)元首相がノーベル平和賞を受賞した。核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を表明し、核不拡散条約に署名したことが、沖縄の施政権返還を実現したことが、受賞理由とされる。しかし、(1)がベトナム戦争を支持し、アメリカの「核の傘」に依存する安全保障政策を推進していたために、適格性を疑問視する声も多かった。

日本以外のアジア諸国にも目を向けてみよう。

1989 年、チベット仏教の指導者(2)がノーベル平和賞を受賞している。1949 年に中華人民共和国が成立した後、1951 年に中国人民解放軍がチベットに侵攻し、チベット全域が中華人民共和国の支配下に入った。1959 年、社会主義体制と漢民族支配に反発したチベット住民が蜂起すると、人民解放軍はこの騒乱を鎮圧した。こうした中、(2)はインドに脱出し、チベット亡命政府を樹立した。

(2)がノーベル平和賞を受賞したのは、中国において民主化運動が鎮圧された天安門事件の直後というタイミングであった。(3)は、1989 年に民主化運動が起きると、アメリカから帰国して運動に身を投じ、投獄された。(3)らは、世界人権宣言 60 周年の節目となる 2008 年、中国の民主化を求める「零八憲章」を起草したが、発表直前、(3)は身柄を拘束された。このため、(3)は 2010 年に獄中でノーベル平和賞を受賞することとなり、2017 年に死去するまで解放されることはなかった。

1991 年、ビルマ(ミャンマー)の民主活動家(4)がノーベル平和賞を受賞した。「ビルマ建国の父」とも呼ばれる独立運動家・軍人を父に持つ(4)は、

問(G) 下線部⑤による景気調整の説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 中央銀行は、好況期になると、公共事業を抑制し、総需要を拡大させて景気の調整を行う。
- (イ) 中央銀行は、不況期になると、減税を行い、総需要を拡大させて景気の調整を行う。
- (ウ) 中央銀行は、好況期になると、通貨の供給量を減らし、金利を引き下げ、景気の調整を行う。
- (エ) 中央銀行は、不況期になると、通貨の供給量を増やし、金利を引き下げ、景気の調整を行う。

チベット研究者のイギリス人と結婚し、主に海外で暮らしていたが、1988 年、母の危篤を機に帰国し、民主化運動に参加した。(4)は国民民主連盟(NLD)を結成したが、国家防衛法違反により自宅軟禁となった。2011 年、ミャンマーは民政に移行し、翌年の総選挙で、(4)は NLD を率いて立候補し、国会議員となった。2015 年の総選挙で NLD は圧勝したが、配偶者が外国人である場合は大統領になれないという憲法の規定のため、(4)は国家最高顧問や外務大臣などを兼務して実質的な(4)政権を組織した。2020 年の総選挙でも NLD が勝利したが、翌年、国軍がクーデタを起こし、(4)は再び身柄を拘束された。

大韓民国(韓国)では、2000 年、(5)大統領がノーベル平和賞を受賞した。長く対立してきた朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)への「太陽(包容)政策」を通じて朝鮮半島の緊張緩和を進めた実績、また、強権的な政権の下で、長い獄中・亡命生活にもかかわらず韓国の民主化に貢献した業績、アジア地域の人権を擁護したことや、近隣諸国、特に日本との和解に努力したことも評価された。

世界で初めて核兵器を保有して日本に投下し、ベトナム戦争など数々の戦争の当事者であるアメリカの政治指導者も、ノーベル平和賞を受賞している。ニクソン・フォード両政権で大統領補佐官や国務長官をつとめたヘンリー・キッシンジャーは、パリ和平協定によりベトナム戦争終結に貢献したとして、1973 年にノーベル平和賞を授与された。しかし、同時に受賞したベトナム側の交渉責任者レ・ドック・トは、「ベトナムにまだ平和が訪れていない」として辞退した。

1977 年から 1981 年にかけて大統領をつとめたジミー・カーターが、大統領退任後の 2002 年にノーベル平和賞を受賞した。1994 年、カーターは、北朝鮮の核兵器開発疑惑が持ち上がると、ビル・クリントン大統領の要請を受け、アメリカ大統領経験者として初めて北朝鮮を訪問し、最高指導者の(6)と会談した。

2002 年、カーターはキューバを訪問した。1959 年のキューバ革命後、1961 年に両国が国交を断絶して以来、アメリカ大統領経験者として初めての訪問となった。

2009 年には、バラク・オバマ大統領がブラハでの演説において、「核兵器を使用したことがある唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任があります」とし、「核兵器のない世界の平和と安全を追求する」と訴えたことが評価され、

ノーベル平和賞を受賞した。その後、2016年に、オバマはアメリカ大統領として初めて被爆地広島を訪問した。

問(A) 文中の(1)～(6)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から一つ選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | |
|----------------|------------------|
| (ア) 岸信介 | (イ) 吉田茂 |
| (ウ) 莫言 | (エ) 金日成 |
| (オ) 朴正熙 | (カ) 中曽根康弘 |
| (キ) 李承晩 | (ク) 鄧小平 |
| (ケ) 佐藤栄作 | (コ) 周恩来 |
| (サ) 劉曉波 | (シ) 毛沢東 |
| (ス) 金大中 | (セ) アウン・サン・スー・チー |
| (ソ) マザー・テレサ | (タ) ワンガリ・マータイ |
| (チ) マハトマ・ガンディー | (ツ) ダライ・ラマ 14 世 |
| (テ) アンドレイ・サハロフ | (ト) ネルソン・マンデラ |

問(B) 下線部①に関して、ノルウェーに関する記述として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) NATO(北大西洋条約機構)設立時の原加盟国であり、北極海と北大西洋の間にある自治領グリーンランドに、アメリカの宇宙軍基地が設置されている。
- (イ) NATO 設立時の原加盟国だが、EU(欧州連合)には加盟していない。
- (ウ) 第二次世界大戦中のソ連との戦争を経て中立政策を採用していたが、2023年にNATOに加盟した。
- (エ) 200年以上中立政策を採用していたが、2024年にNATOに加盟した。

問(D) 下線部③に関して、日本と朝鮮半島に関する記述として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1965年、日韓両国は、「大韓民国政府は、国際連合総会決議第百九十五号(Ⅲ)に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府である」ことを確認した日韓基本条約を締結して国交を樹立した。
- (イ) 1995年、村山富市首相は、「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」として、「痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明」する談話を発表した。
- (ウ) 1998年、日韓両国は「過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためお互いに努力することが時代の要請である」とする日韓共同宣言を発表した。
- (エ) 2002年、小泉純一郎首相が北朝鮮を訪問し、「日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなるとの共通の認識を確認」した日朝平壤宣言を発し、北朝鮮との国交を樹立した。

問(E) 下線部④に関して、カーターが大統領在任中に行った外交に関する記述として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) エジプトとイスラエルの平和条約に至るキャンプ・デービッド合意を仲介した。
- (イ) 中華人民共和国との国交を樹立し、中華民国(台湾)に駐留していた米軍の撤退を行った。
- (ウ) 大統領選挙での公約のひとつでもあった在韓米軍の撤退を行った。
- (エ) ソ連がアフガニスタンに侵攻したことを受け、モスクワ・オリンピック参加を拒否し、日本など同盟国にも同調を求めた。

問(C) 下線部②に関して、ベトナム戦争に関する記述として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) フランスの支配と戦ってきたホー・チ・ミンらは、1945年、ベトナム民主共和国を樹立したが、フランスはこれを認めず、インドシナ戦争となった。
- (イ) 1954年のジュネーブ休戦協定により、フランスはベトナムから撤退し、ベトナムは南北に分割された。共産主義の拡大を恐れたアメリカは、ベトナム共和国(南ベトナム)を支援した。
- (ウ) 1973年のパリ和平協定により、米軍はベトナムから撤退した。1975年、ベトナム民主共和国(北ベトナム)は武力で南北を統一し、翌年、ベトナム社会主義共和国が成立した。
- (エ) 米軍のベトナム撤退後、カンボジアに中国が支援する波尔・ポト政権が成立した。波尔・ポト政権は急進的な共産主義化を行い、自国民を大量虐殺した。1978年、ベトナムがカンボジアに侵攻すると、ソ連がベトナムに侵攻するなど、インドシナの混乱は続いた。

問(F) 下線部⑤に関して、キューバに関する記述として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) キューバは1898年の米西戦争でスペインから独立したが、1903年、アメリカはキューバのグアンタナモ湾に海軍基地を設置し、現在も使い続けている。
- (イ) 1959年、フィデル・カストロら革命派は、親米政権を倒し、ラテンアメリカ初の社会主義政権を樹立した。
- (ウ) 1962年、ソ連がキューバにミサイル基地を作ろうとしたことに対し、アメリカは海上封鎖を行い、核戦争の危機が高まった。
- (エ) キューバ危機の後、意図せぬ武力衝突を回避するため、米ソ間に首脳同士が直接対話できる「ホットライン」が設置された。1963年には、米英ソが包括的核実験禁止条約(CTBT)に調印し、初の核軍備管理が進んだ。

問(G) 下線部⑥に関して、1968年の「ブラハの春」に関する記述として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) チェコスロバキアのアレクサンデル・ドブチュク共産党第一書記は、「人間の顔をした社会主義」を掲げ、自由化・民主化の改革を進めた。
- (イ) ソ連を中心とするワルシャワ条約機構軍はチェコスロバキアに侵攻し、ドブチュクらを連行した。
- (ウ) ソ連のミハイル・ゴルバチョフ共産党書記長は、東欧諸国が社会主義体制を脅かす動きを見せた場合、軍事介入する、と述べた。
- (エ) 中国はソ連のチェコスロバキア介入を批判し、中ソ対立は激化した。1969年には、中ソ国境で武力衝突が起きた。

〔Ⅳ〕 次の問(A)～問(I)に答えなさい。

- 問(A) 第二次世界大戦後の日本経済についての説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 占領下で連合国軍総司令部(GHQ)の指令により財閥解体が行われた結果、多くの産業で独占化が進んだ。
- (イ) 日本政府は傾斜生産方式を採用し、日本政策金融公庫を設立することで基幹産業に融資を行った。
- (ウ) アメリカの公使ドッジは、日本政府に対し大規模な財政出動を行うよう勧告した。
- (エ) 朝鮮戦争による特需が発生し、休戦協定が締結された頃には実質国民所得が第二次世界大戦前の水準にまで回復した。

- 問(B) 日本の高度経済成長期についての説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) この時期には、いざなぎ景気、岩戸景気、神武景気、オリンピック景気の順に好況が生じた。
- (イ) この期間、日本はまず経済協力開発機構(OECD)へ加盟し、次いでIMF8 条国、GATT11 条国へと移行した。
- (ウ) 1960 年代半ばには日本の経常収支が赤字化し、それ以降日本は「国際収支の天井」の問題に悩まされるようになった。
- (エ) この時期には、農林部から都市部への人口流出が続いたことで、過疎化・過密化の問題が生じた。

問(E)～問(I)について、次の文章を読んで答えなさい。

バブル経済崩壊後、日本の金融機関は多額の(1)を抱えることになった。中には(1)の処理に行き詰まり、経営危機に直面する金融機関もあった。さらに、1997 年のアジア通貨危機の影響も重なると金融機関の破綻が続いた。一方で、^①銀行が企業に対して貸し出しを控える(2)が行われたため、資金繰りが難しくなった企業の連鎖的な倒産が相次いだ。また、需要の落ち込みにより、過剰な設備と人員を抱えた企業は(3)を行い、深刻な失業問題が生じた。

1998 年の実質経済成長率はマイナスとなった。当時、主要先進国の中でデフレと呼ばれる現象を経験していたのは日本だけであった。2001 年に発足した小泉政権は聖域なき構造改革を断行し、日本経済の活性化を試みた。小泉政権下で(1)^③の処理が大幅に進み、日本の金融システムは安定化した。また、2001 年に(4)に加盟した中国との貿易が活発になり、さらに世界的な好景気の恩恵を受けて輸出が好調だったことから、日本経済は2002 年から2007 年まで戦後最大の景気拡大を実現した。しかし、デフレ傾向が続く中で、(5)の拡大や消費の低迷が続いたため、「実感なき景気回復」となった。

2008 年に起きた(6)発のリーマンショックは世界的な不況をもたらした。日本経済は深刻なデフレ不況となり、2008 年とその翌年の実質経済成長率はマイナスとなった。また、(5)労働者の雇止めや派遣切りが製造業を中心に行われ、労働者の貧困が深刻な社会問題となった。デフレ不況下で誕生した(7)党政権では公共事業の大幅な削減を試みる一方で、子ども手当の導入などの経済政策が打ち出された。しかし、2011 年の東日本大震災が多くの人命を奪い、さらには原発事故の引き金となり、日本経済に甚大な被害をもたらした。

2012 年末に発足した第二次安倍政権はデフレ不況からの脱却を目標に「アベノミクス」と呼ばれる経済政策を打ち出し、日本経済の再興を試みた。^④しかし、その成果としてデフレからの完全な脱却は実現されず、2020 年に新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行した。そして、2022 年にはロシアによるウクライナ侵攻が始まった。

問(C) 日本経済が高度経済成長の終えんを迎える頃から、安定成長の時代に入った1980 年代前半までの説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1971 年のニクソン・ショックで円とドルは交換停止となり、1 ドル＝360 円の固定相場制は廃止された。
- (イ) 第一次石油危機により、日本は不況とデフレーションが同時進行するスタグフレーションが生じた。
- (ウ) 第一次石油危機により、日本では戦後初のマイナス成長となった。
- (エ) 第二次石油危機が起きると、日本政府は消費税減税や利上げを行い、景気に配慮した。

問(D) 1980 年前後から顕著になった日米貿易摩擦からバブル経済崩壊後の1990 年代前半までの説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1980 年頃から急増したアメリカの対日貿易赤字を縮小させるために、日本は米・牛肉・オレンジなどの対米輸出自主規制を行った。
- (イ) 1985 年のプラザ合意を契機に円高が急速に進み、輸出不振にあえいだ日本企業の多くが工場を海外に移転させた。
- (ウ) 円高不況から抜け出すために日本銀行は金融引き締め政策をとり、それがバブル経済の契機となった。
- (エ) バブル経済崩壊への対応として、日本政府は不動産向け融資の総量規制や地価税を導入し、その結果、地価が着実に上昇し始めた。

問(E) 文中の(1)～(7)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | |
|---------------|----------------------|
| (ア) IMF | (イ) WTO |
| (ウ) UNCTAD | (エ) ギリシャ |
| (オ) イギリス | (カ) アメリカ |
| (キ) デフォルト | (ク) ベイオフ |
| (ケ) 不良債権 | (コ) 民主 |
| (サ) 民進 | (シ) オフショアリング |
| (ス) ワークシェアリング | (セ) リストラ(リストラクチャリング) |
| (ソ) 非正規雇用 | (タ) 公的資金 |
| (チ) 貸し渋り | (ツ) 貿易赤字 |

問(F) 下線部①に関して、通貨の暴落につながったのはヘッジファンドによる投機的行為によるものとされる。これによって、最初に急激に通貨価値が暴落した国はどの国か。次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 韓国 (イ) タイ (ウ) シンガポール (エ) マレーシア

問(G) 下線部②のデフレが及ぼす影響として、一般的にどのような影響が考えられるか。最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 貨金の額面が変わらなくても、その購買力が増える。
- (イ) 消費を先延ばしせずに現在の消費を増やす。
- (ウ) 債務の実質的な負担が軽くなる。
- (エ) 銀行に預けている預金の価値が実質的に目減りする。

問(II) 下線部③の下では、新自由主義的な思想に基づいた、数多くの政策が実施された。新自由主義に基づいた政策がもたらす影響として一般的に考えられる最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 年金・生活保護などの社会保障制度が手厚くなる。
- (イ) 民間企業が手がけるような事業を政府が積極的に行うようになる。
- (ウ) 国家公務員の数が増え、省庁など行政組織の肥大化が起こる。
- (エ) 政府による規制がさまざまな分野で緩和され、市場原理が重視される。

問(I) 下線部④に含まれるものとして最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 異次元の少子化対策
- (イ) マイナス金利
- (ウ) インフレ・ターゲット
- (エ) 量的・質的金融緩和

(以上)

2026 年度 入 学 試 験 問 題

政 治 ・ 経 済

注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 27 ページで大問 4 問です。

マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HB の黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。
2. マークのしかた
(ア) 正しい例
a 解答が1つの場合、例えばイと解答するときは

(1)	☐	☒	☐	☐	☐
-----	-----------------------	----------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

のように、マークしてください。
b 解答が2つの場合、例えばイとウと解答するときは

(1)	☒	☒	☐	☐	☐
-----	----------------------------------	----------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

または

(1)	☐	☒	☒	☐	☐
-----	-----------------------	----------------------------------	----------------------------------	-----------------------	-----------------------

のように各1つずつマークしてください。
(イ) 悪い例

(1)	☐	☐	☐	☐	☐
(2)	☐	☐	☐	☐	☐
(3)	☐	☐	☐	☐	☐
(4)	☐	☐	☐	☐	☐
(5)	☐	☐	☐	☐	☐

○印でかこむ。

全部をぬりつぶしていない。

レ印をつける。

丨印をつける。

1欄に2つ以上マークする。

このような記入をしてはいけません。
3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。

(1)	☐	☒	☒	☐	☐
-----	-----------------------	----------------------------------	----------------------------------	-----------------------	-----------------------

のように×印をしても消したことはありません。
4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

〔 I 〕 次の新聞記事を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

セーフティーネット(安全網)は社会保障制度だけではない。稼働能力のある現役世代にとって、生活保護^①はほとんど使うことが想定されない最終手段だ。実際に安定した生活基盤を提供する1次的セーフティーネットとして機能しているのは雇用だといってよい。

労働力調査(2023年4～6月)によると、就業者約6747万人のうち、雇用されている者は約(1)万人に及ぶ。雇用は労働者の経済的生活を安定化させ、社会資源の分配を果たす。同時に能力や技能を発揮して対価を受け取ることで、労働者が保護の客体ではなく主体的に自己を確立し、自尊心や存在意義を確認する場や、成長の機会や人とのつながり、居場所を提供し、孤立・孤独を防ぐ効果も有する。社会にとっては、税や社会保険などのより大きなセーフティーネットを担う基盤ともなる。現役世代のセーフティーネットを再考するにあたっては、いかに良質な雇用を確保するかが最重要課題の一つだ。

これまで良質な雇用の理想とされてきたのは、大企業の正社員だろう。定年までの長期の雇用保障を前提として、年功的に上昇する基本給に加え、手厚い手当により住宅の取得や教育投資を可能とし、労働者と家族の生活を支えてきた。1970～80年代には、男性稼ぎ主が主婦と子ども2人を養う世帯が標準モデルとされ、社会保障も労働者本人の厚生年金だけでなく第3号被保険者制度や遺族年金制度^②などによりこのモデルを補強してきた。

ではこの失われつつある「古き良き」スタイルに回帰し、拡大を目指すべきか。答えは否、既に不可能だ。晩婚・非婚化、超高齢化、少子化という不可逆な社会の変化は「標準」世帯を遠い過去のものとした。労働力の先細りや教育水準の高まりを考慮すれば、性別や年齢、婚姻状態を問わず、より多様な人々に健全な雇用機会を確保することが必要になる。そのためには、負の側面に目を向けねばならない。日本型雇用慣行における労働者の標準モデルは、自分自身や家族のケア責任を負わず、仕事に無制限に時間と労力を割ける無限定正社員だった。こうした価値観は健康障害や格差の固定と増大、多様性の阻害といった弊害ももたらしてきた。

まず労働者本人は、安定雇用と引き換えに、長時間労働や転居も伴う頻繁な異動を甘受せねばならない。法的には2019年まで絶対的な労働時間の上限がなく、過重労働に歯止めはかからなかった。判例は企業に広範な人事権を認め、転勤命令を拒否した場合には懲戒解雇も有効としてきた。必ずしも長期雇用や高待遇が保証されない企業であっても、その解釈は変わらない。2022年度に労働災害^③と認定された過労死など(脳心臓疾患、精神疾患)は904件だが、請求件数は3486件にのぼり、健康障害はより多いと考えられる。職場のハラスメントを巡る紛争も増加傾向にある。生活を支えるはずの仕事がストレスを生み、健康を害し生命を失う原因にもなっている。

一方、仕事優先の無限定な働き方が求められる労働者には恒常的な他者のケアが難しく、しわ寄せは家族に及ぶ。ケア責任を引き受けるパートナー側の職業生活に制限がかかる。性別役割分業の実態もあり、この影響は女性に大きく出る。女性の労働力率が出産・育児期に落ち込む、いわゆるM字カーブは改善傾向とはいえ、出産離職率はいまだに約3割に及ぶ。また、女性が正規雇用で働く割合は20代後半がピークで、年齢上昇につれて低下するし字を描く^④。

(中略)

生涯未婚率が高まり単身世帯も増えるなか、様々な事情で働き方に制約のあるすべての人に「セーフ」な雇用機会を保障するには、正社員も含めた働き方の見直し^⑤が必須だ。

まずは時間外労働を前提とせず、契約で決めた労働時間を守って、十分な生活時間と処遇を確保することだ。(2)が定める労働時間の上限はいわゆる過労死基準であり、これだけに依拠しては健全な生活は維持できない。休暇も有効だが、自分のケアを他人に任せず仕事と両立でき、共働きやシングルで子育てをしながら持続可能な働き方に転換するには、日々の労働時間の予測、コントロール可能性こそが重要だ。本来的には、時間という貴重な資源の処分が、まは使用者側に委ねられるという契約解釈自体に再考の余地がある。

より労働者の意思を反映した労働条件の決定・変更も課題だ。契約である以上、条件の決定・変更は合意ベースが原則だが、司法判断は使用者の一方的な変更余地を広く認めてきた。特に転勤命令については、労働者の不利益が通常甘受すべ

き程度かを権利濫用判断の基準としつつ、それが認められたのは家族全員に疾病や障害があり、他に介護者がいないような深刻な場合ばかりだった。現在の社会状況に即して基準を見直し、根本的には変更を望まない労働者の選択が尊重されるべきだろう。

また正規・非正規の労働条件格差については、(3)旧 20 条などにより不合理な格差が禁止されてきた。しかし昇進や異動といった職務の変更の範囲に正社員との違いがある場合には、特に基本給格差の不合理性は認められないケースがほとんどだ。ここでも正社員の働き方の無限定性がネックとなる。結果的な賃金格差のみならず、評価の仕組みを見直すことが格差是正の手掛かりとなるはずだ。

雇用における労働者の自律性確保は、セーフティネットを自らの手で張ることにつながり、社会保障による再分配では実現できない価値をもつ。過重労働や性別役割分業に依存せず、自律的選択を尊重する雇用のあり方が望まれる。

(2023 年 10 月 19 日付日本経済新聞電子版 神告知都子「再考セーフティネット 雇用の自律的選択こそ必須」〔一部改変〕)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOC030VK0T01C23A0000000/>

問(A) 文中の(1)～(3)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|-----------|-------------|-----------|
| (ア) 3067 | (イ) 4067 | (ウ) 5067 |
| (エ) 6067 | (オ) 労働基準法 | (カ) 労働組合法 |
| (キ) 労働契約法 | (ク) 労働関係調整法 | |

つ政策的な見地からの裁量権を有している」としつつ、「物価変動率は、生活扶助基準の改定の際の指標の一つとして勘案することが直ちに許容されないものとはいえないとしても、それだけでは消費実態を把握するためのものとして限界のある指標であるといわざるを得」ず、「本件改定は、物価変動率のみを直接の指標としてデフレ調整をすることとした点において、その厚生労働大臣の判断に裁量権の範囲の逸脱又はその濫用があり、生活保護法 3 条、8 条 2 項に違反して違法というべきである」と判示した。

問(C) 下線部②に関連して、年金に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本では国民皆年金制度がとられている。国民年金法および厚生年金保険法によれば、年金保険の被保険者は、国民年金・厚生年金・企業年金のいずれか一つに加入しなければならない。税制上の優遇措置がとられている確定給付年金の iDeCo は厚生年金の一種である。
- (イ) 国民年金法第 7 条第 1 項第 1 号によれば、同号にいう「第一号被保険者」とは、「日本国内に住所を有する十八歳以上六十歳未満の者であつて第二号被保険者にも第三号被保険者にも該当しない者」をいう。第一号被保険者には自営業者や農業者、学生、無職の人が含まれる。
- (ウ) 国民年金法施行令第 4 条によれば、国民年金法第 7 条第 1 項第 3 号にいう「第三号被保険者」とは、国民年金の加入者のうち、「厚生年金に加入している第二号被保険者に扶養されている二十歳以上六十歳未満の配偶者(年収が百三万円未満であり、かつ配偶者の年収の三分の一未満の者)」をいう。
- (エ) 厚生年金保険法第 59 条第 1 項によれば、「遺族厚生年金を受けることができる遺族」には「被保険者又は被保険者であつた者の配偶者」が挙げられているところ、「妻以外の者にあつては、次に掲げる要件に該当した場合に限る」とされたうえで、「夫……については、五十五歳以上であること」が要件とされている。

問(B) 下線部①に関連して、生活保護や憲法第 25 条に関する判決の説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 朝日訴訟(最高裁昭和 42 年 5 月 24 日判決)で最高裁は、「憲法 25 条 1 項は国に対しすべて国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるように積極的な施策を講ずべき責務を課して個々の国民に具体的権利として生存権を保障し、同条 2 項は同条 1 項の責務を遂行するために国がとるべき施策を列記したものである。もし国がこの生存権の実現に努力すべき責務に違反して生存権の実現に障害となるような行為をする場合、かかる行為は同条に反して無効と解しなければならない」と判示した。
- (イ) 堀木訴訟(最高裁昭和 57 年 7 月 7 日判決)で最高裁は、「憲法 25 条 1 項にいう『健康で文化的な最低限度の生活』の具体的内容は、その時々における一般的国民生活の状況等との相関関係において判断決定されるべきものである。したがって、同条の趣旨にこたえて具体的にどのような立法措置を講ずるかの選択決定は、立法府の広い裁量にゆだねられている」としつつ、障害福祉年金と児童扶養手当の併給禁止を定める児童扶養手当法の規定は著しく合理性を欠いており、立法府に認められた裁量の逸脱・濫用であつて違憲であると判示した。
- (ウ) 生活保護費預貯金訴訟(秋田地裁平成 5 年 4 月 23 日判決)で裁判所は、「生活保護法に基づく生活保護費は、国が憲法、生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を維持するために被保護者に保有を許したものであつて、こうしたものを源資とする預貯金は、被保護者が最低限度の生活を下回る生活をするにより蓄えたものということになるから、本来、被保護者の現在の生活を、生活保護法により保障される最低限度の生活水準にまで回復させるためにこそ使用されるべきものである」としつつ、福祉事務所が生活保護の支給決定について広い裁量を有することから、「このような預貯金を収入認定して、その分保護費を減額する決定も適法である」と判示した。
- (エ) 生活保護基準引下げ訴訟(最高裁令和 7 年 6 月 27 日判決)で最高裁は、「厚生労働大臣は、生活扶助基準を改定するに当たり、……専門技術的か

問(D) 下線部③に関連して、労働災害および労災保険に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 労働者災害補償保険法第 3 条第 1 項によれば、「正規労働者を一人でも使用する事業を労災保険の適用事業とする」が、パートやアルバイトなどの非正規労働者のみを使用する事業は労災保険の適用事業ではない。
- (イ) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第 12 条によれば、労災保険の保険料は「過去 5 年度の労災発生の実績」に応じて増減するメリット制がとられており、この保険料は労働者と使用者が折半して半額ずつ負担する。
- (ウ) 労働者災害補償保険法第 12 条の 8 第 1 項によれば、労働者の業務上の負傷、疾病、障害又は死亡(業務災害)に関する保険給付には療養補償給付、休業補償給付、障害補償給付、遺族補償給付、傷病補償年金などがある。
- (エ) 労働者災害補償保険法第 7 条第 1 項によれば、同法による保険給付には「労働者の業務上の負傷、疾病、障害又は死亡(業務災害)に関する保険給付や二次健康診断等給付があるが、「労働者の通勤による負傷、疾病、障害又は死亡(通勤災害)に関する保険給付はない。

問(E) 下線部④に関連して、女性労働者の非正規雇用労働者数に関する下記の記述内の(x)に当てはまる語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

内閣府『令和 4 年版男女共同参画白書』によれば、令和 3 (2021) 年、男性の「正規雇用労働者」と男性の「非正規雇用労働者」の合計に占める男性の「非正規雇用労働者」の割合は 21.8%、女性の「正規雇用労働者」と女性の「非正規雇用労働者」の合計に占める女性の「非正規雇用労働者」の割合は(x)である。

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (ア) 13.6% | (イ) 33.6% | (ウ) 53.6% | (エ) 73.6% |
|-----------|-----------|-----------|-----------|

- 問(F) 下線部⑤に関連して、働き方改革関連法(平成30年法律第71号)の施行(平成31年4月1日施行)後の状況に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 労働基準法第34条第4項は、「使用者は、労働者に対して、……終業から始業まで少なくとも十四時間の休息時間(使用者の拘束を受けない時間)を確保しなければならない」と定めている。
- (イ) 労働契約法第6条は、「使用者は、……労働者が所定労働時間以外の時間に使用者から指示を受けることなく十分な休息をとることができるよう、……つながらない権利を保障する等の必要な配慮をしなければならない」と定めている。
- (ウ) 労働基準法第39条第7項は、「使用者は、……有給休暇……の日数のうち五日については、基準日……から一年以内の期間に、労働者ごとにその時季を定めることにより与えなければならない」と定めている。
- (エ) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律第8条は、「使用者は、その雇用する短時間・有期雇用労働者の賃金その他の待遇のそれぞれについて、当該待遇に対応する通常の労働者の待遇との間において、……不合理と認められる相違を設けてはならない。ただし、基本給、賞与についてはこの限りでない」と定めている。

このように、戦後の為替レートは固定相場制から変動相場制へと移行し、また、長期的な円高傾向から近年の円安傾向へと大きく変化した。このような長期の変化は、一時的な変動というよりも、日本経済の構造変化や成長段階の推移、世界各国の金融政策の影響、日本企業の国際競争力の変化など、多くの要因が複雑に作用した結果である。このような円高、円安といった為替レートの変動は、さまざまな経済主体にプラスマイナス両面の影響を与える。そのため、政府や中央銀行は、その適切な水準への管理に強い関心を寄せている。

以上の考察から、戦後のドル円為替レートは、固定相場制から変動相場制への移行を経て、円高から円安への歴史的な転換を遂げたとと言える。こうした動きは、国際情勢や日本経済の国際収支ポジションの変化などと密接に関係している。特に、日本企業は徐々に国際競争力を失っており、この傾向が今後も続くものと考えられる。このような経済環境の中で、為替レートの動向が国民生活や企業活動に与える影響を正しく捉える視点が必要となろう。

問(A) 文中の【Ⅰ】【Ⅱ】【Ⅲ】に入れるのに最も適当な語句の組合せを次の(ア)～(ク)から選び、その記号をマークしなさい。

【Ⅰ】	【Ⅱ】	【Ⅲ】
(ア) スミソニアン協定	ブレトンウッズ協定	ブラザ合意
(イ) スミソニアン協定	ブレトンウッズ協定	ルーブル合意
(ウ) ブレトンウッズ協定	スミソニアン協定	ブラザ合意
(エ) ブレトンウッズ協定	スミソニアン協定	ルーブル合意
(オ) ブラザ合意	スミソニアン協定	ブレトンウッズ協定
(カ) ブラザ合意	ブレトンウッズ協定	スミソニアン協定
(キ) ルーブル合意	スミソニアン協定	ブレトンウッズ協定
(ク) ルーブル合意	ブレトンウッズ協定	スミソニアン協定

【Ⅱ】 次の文章を読んで、問(A)～問(J)に答えなさい。

1944年、世界経済の再建を目的に【Ⅰ】が締結され、国際通貨基金や世界銀行の設立が決められた。この体制ではアメリカのドルが基軸通貨とされ、日本は1ドル＝< α >円という固定相場制を採用した。この固定為替レートは、日本の輸出を促進し、工業化を加速させる水準であったと言われる。当時の日本経済は、原材料を輸入して加工し、工業製品として輸出する加工貿易を中心としていたため、為替レートが安定することは極めて重要だったのである。その結果、日本の輸出は順調に増加して高度成長を支えると同時に、1960年代半ばには貿易黒字構造が定着することとなった。

しかし1960年代後半になると、ベトナム戦争への介入や対外援助の拡大などによりドルの流出が続き、ドルへの信認が揺らぎ始めた。1971年、アメリカはドルと金との交換を停止し、金本位制が終焉を迎える。これは、(A)と呼ばれる。同年末には、【Ⅱ】が結ばれ、通貨の多国間調整が行われた。その後、1973年には日本を含む主要国が変動相場制へと移行し、①ドル円レートは市場の需給によって決まるようになった。

変動相場制への移行後、1970年代の2度の(B)で貿易赤字、スタグフレーションに見舞われた時期を除いて、日本は経済成長と貿易黒字の拡大を続けた。その結果、円高傾向は続いた。特に1985年、先進5カ国がドル高を是正するために協調介入を行い、その後の数年間で1ドル＝< β >円台から120円台まで急激な為替レートの変化が起きた。1987年には、急激な為替の変動を抑えるため、G7間で【Ⅲ】が結ばれ、一時的に円高ドル安傾向に歯止めがかけられた。1980年代後半の円高は、日本の輸出企業に打撃を与え、これを回避するために、が起きる契機となった。

1990年代から2000年代にかけても円高傾向は変わらず、2008年に起きた(C)後には一時< γ >円台を記録した。その後も円高傾向は続き、2011年がピークとなった。しかしそれ以後は、日米の金融政策の違いによる金利差拡大などを背景に、明確に円安傾向に転じることになる。2024年7月には1ドル＝160円を超える円安水準となり、かつての円高基調から大きく転換している。

問(B) 文中の< α >< β >< γ >に入れるのに最も適当な数字の組合せを次の(ア)～(カ)から選び、その記号をマークしなさい。

	< α >	< β >	< γ >
(ア)	80	240	360
(イ)	80	360	240
(ウ)	240	80	360
(エ)	240	360	80
(オ)	360	80	240
(カ)	360	240	80

問(C) 文中の(A)(B)(C)に入れるのに最も適当な語句の組合せを次の(ア)～(カ)から選び、その記号をマークしなさい。

	(A)	(B)	(C)
(ア)	オイル・ショック (石油危機)	リーマン・ショック	ニクソン・ショック
(イ)	オイル・ショック (石油危機)	ニクソン・ショック	リーマン・ショック
(ウ)	リーマン・ショック	オイル・ショック (石油危機)	ニクソン・ショック
(エ)	リーマン・ショック	ニクソン・ショック	オイル・ショック (石油危機)
(オ)	ニクソン・ショック	オイル・ショック (石油危機)	リーマン・ショック
(カ)	ニクソン・ショック	リーマン・ショック	オイル・ショック (石油危機)

問(D) 下線部①に関して、ドル円レートは市場の需給によって決まると説明されている。以下の現象のうち、**円高ドル安**を引き起こす効果を持つと考えられるものとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) アメリカから日本への輸出が急増した。
- (イ) 多くの日本企業が大学してアメリカに工場を建設した。
- (ウ) アメリカから多くの観光客が来日し、長期滞在した。
- (エ) 日本銀行が政策金利を引き下げた。

問(E) 同じく下線部①に関連する為替レート決定の問題について、為替レートは、長期的には物価水準の国際的な違いによって決まる、という考え方がある。この理論は何と呼ばれているか。最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 三面等価の原則
- (イ) 比較生産費説
- (ウ) 購買力平価説
- (エ) 貨幣数量説

問(F) 上記文章中段の に入るべき内容として最も適切なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 金利の引き上げによる、バブル経済
- (イ) 製造業が海外に移転し、産業空洞化
- (ウ) 池田勇人総理が所得倍増計画を打ち出し、高度成長
- (エ) 円高差益還元動きが広がり、バブル経済の崩壊

問(J) この文章の主旨に合致する説明として最も適切なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本経済の安定的な成長には、円高よりも円安の方が望ましい。
- (イ) 固定相場制は、変動相場制よりも望ましいシステムである。
- (ウ) 日本経済は、円高基調から円安基調に構造転換した。
- (エ) 基軸通貨としてのアメリカ・ドルは、頑強で揺るがない地位を続けている。

問(G) 下線部②に関連して、為替レートの変動は、さまざまな経済主体に複雑な経済的影響を与えることが知られている。為替レートが**著しく円高ドル安**になった時に起こりうる効果として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本からアメリカへの輸出量が増加する。
- (イ) 日本国内の物価が全般的に上昇する。
- (ウ) 為替差益で、アメリカに保有する資産の円建ての価値が上昇する。
- (エ) 日本からアメリカに行く旅行者が増える。

問(H) 下線部③に関連して、日本政府や日本銀行はさまざまな手段を通じて為替レートの安定や誘導に努めている。為替管理に関する説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 財務省の指示の下に、日本銀行が為替介入を行うことがある。
- (イ) ブラザ合意では、日本だけが単独で円買いドル売り介入を敢行した。
- (ウ) 為替介入を行うには、国際法上、WTO から許可を得る必要がある。
- (エ) 市場の需給で為替レートが決まる変動相場制の下では、為替介入は実行できない。

問(I) 下線部④に関連して、2000年以降の日本の国際収支構造に関連する説明として**最も適当でない**ものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本のサービス収支は、赤字基調が続いている。
- (イ) 日本の経常収支は、黒字と赤字を周期的に繰り返している。
- (ウ) 東日本大震災の影響や資源価格の高騰で、日本の貿易収支は赤字になった。
- (エ) 日本企業の海外投資収益が、日本の第一次所得収支の黒字に貢献している。

〔Ⅲ〕以下の問(A)及び問(B)に答えなさい。なお、引用している資料やデータは一部省略・改変している。また、人名の表記法は原則として『用語集 政治・経済 新版』(清水書院、2023年)に倣っている。

問(A) 学生Aは、国家の定義や成り立ちに関心を持ち、図書館で資料を調べた。学生Aが調べた内容に関連して、次の(1)～(3)に答えなさい。

- (1) 学生Aはまず、国家における政治権力や支配がどのように正当化されるのかを調べ、マックス・ウェーバーが支配の正当性を三つに分類したことを知った。以下は、マックス・ウェーバーによる著作の日本語訳の一部を抜粋したものである。

支配者と支配される側の人たちの場合には、支配は正しさ〔法〕の根拠、つまり支配の「レジティマシー」〔正当性／正統性〕の根拠によって支えられており、このレジティマシーの信念が揺らぐと、広範囲に影響が及ぶ傾向がある。

支配の「レジティマシーの根拠」は、完全に純粋な形式では、三つだけである。

(略)

I 制定法の力によって成り立つのが(a)的支配である。

(略)

II 昔から存在する秩序や主人の権力の神聖さへの信仰によって成り立つのが(b)的支配である。

(略)

III 主人の人とこの人に与えられた特別な賜物への情緒的コミットメントによって成り立つのが(c)的支配である。特別な賜物というのは、とりわけ魔術的能力、啓示または英雄的性格、精神と喋りの力である。

出典：マックス・ウェーバー著、野口雅弘訳「レジティマイトな支配の三つの純粋類型」『支配について II カリスマ・教権制』岩波文庫、345～361頁

前記の資料中の(a)～(c)に入れるのに最も適当な語句の組合せを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(a)	(b)	(c)
(ア)	カリスマ	合法	伝統
(イ)	カリスマ	伝統	合法
(ウ)	合法	カリスマ	伝統
(エ)	合法	伝統	カリスマ
(オ)	伝統	カリスマ	合法
(カ)	伝統	合法	カリスマ

(2) 学生Aは、高校の政治・経済の授業で、国家が存在するための三要素として一定の領域と国民、そして、国家の最高意思を決定する主権が必要であると習ったことを思い出した。そこで学生Aは、国家の領域に関わる国際条約について植木俊哉・中谷和弘編集代表『国際条約集 2025 年版』(有斐閣)で調べたところ、「海洋法に関する国際連合条約」の中に以下の条文を見つけた。

第3条 いずれの国も、この条約の定めるところにより決定される基線から測定して十二海里を超えない範囲でその(d)の幅を定める権利を有する。

第5条 この条約に別段の定めがある場合を除くほか、(d)の幅を測定するための通常の基線は、沿岸国が公認する大縮尺海図に記載されている海岸の低潮線とする。

第57条 (e)は、(d)の幅を測定するための基線から二百海里を超えて拡張してはならない。

第76条第1項 沿岸国の(f)とは、当該沿岸国の(d)を越える海面下の区域の海底及びその下であってその領土の自然の延長をたどって大陸縁辺部の外縁に至るまでのもの又は、大陸縁辺部の外縁が

問(B) 学生Bは、国家や政府の役割に関心を持った。学生Bが関心を持った内容に関連して、次の(1)～(4)に答えなさい。

(1) 学生Bはまず、教授Pの研究室を訪ねた。以下の学生Bと教授Pのやり取りを読み、文中の(g)及び(h)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

B：高校生の時に受けた政治・経済の授業で、自由放任の考え方に基づいて経済を市場における自由競争に委ね、政府の役割は軍事・司法・外交などの分野に限定するという考え方があることを習いました。この考え方はどのように生まれたのでしょうか？

P：(g)政府と呼ばれる国家のあり方ですね。この国家観は、(h)が『国富論』という著作で唱えた主張に影響を受けています。

B：そうでしたね！(h)は『国富論』の中で、人々の自由な経済活動によって社会の調和が生まれることを期待していましたね。

P：ただ、(g)政府と呼ばれる国家のあり方に対しては批判もあります。図書館に行って、これまでの議論の流れについてぜひ調べてみてください。

〔語群〕

- (ア) リスト (イ) 大きな (ウ) アダム・スミス
(エ) マルクス (オ) リカード (カ) 小さな
(キ) 中間の

(d)の幅を測定するための基線から二百海里の距離まで延びていない場合には、当該沿岸国の(d)を越える海面下の区域の海底及びその下であって当該基線から二百海里の距離までのものをいう。

前記の条文中の(d)～(f)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- (ア) 湾 (イ) 群島 (ウ) 公海 (エ) 内水
(オ) 領海 (カ) 領土 (キ) 大陸棚 (ク) 接続水域
(ケ) 防空識別圏 (コ) 排他的経済水域

(3) 学生Aは続いて、主権の定義について調べたところ、主権の概念を提唱した『国家論』の日本語訳を杉田敦・川崎修編『西洋政治思想資料集』(法政大学出版局)の中で見つけた。以下は、その一部を抜粋したものである。

主権とは国家の絶対的で永続的な権力である。

出典：杉田敦・川崎修編『西洋政治思想資料集』法政大学出版局、70 頁

『国家論』を著し、前記のように主権の概念を提唱した人物の名前として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) フィルマー
(イ) ボーダン
(ウ) ホッブズ
(エ) ラスキ

(2) 『国富論』を読んだ学生Bは、経済活動の自由が日本国憲法でどのように保障されているかを調べた。そして学生Bは、日本国憲法の中に以下の条文を見つけた。

第22条第1項 何人も、(i)に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

前記の条文中の(i)に入れるのに最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 公共の福祉
(イ) 公の秩序
(ウ) 善良の風俗
(エ) 公衆衛生

(3) 学生Bは続いて、国家や政府の役割がどのように議論されてきたのかを調べた。すると、個人の人格的自由や所有権の保障だけを目的とするような国家のあり方を「夜警」と例えた『労働者綱領』の日本語訳を見つけた。以下は、その一部を抜粋したものである。

(前略)ブルジョワジーは道徳的国家目的をこう解して居ります。国家の目的は、専ら又一に、個人の人格的自由とその所有を保護することに存すると。

諸君、これは一個の夜警観であります。夜警観というのは、それが国家そのものを、強奪盗取を防ぐことをその全職分とする所の夜警としてより外に想像することが出来ないからであります。(略)もしもブルジョワジーが徹底的にその最終の言葉を発言しようと思えば、彼らは、この彼らの思想に従えば、強奪盗取というもののないところでは国家は一般に全く無用のものであるということを承認しなければなりませんまい。

出典：小泉信三訳『労働者綱領』岩波文庫、63 頁

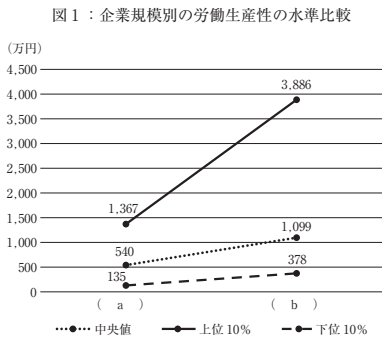
前記の主張を『労働者綱領』で表明した人物の名前として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) エンゲルス
- (イ) ケインズ
- (ウ) ラッサール
- (エ) ロック

(4) 学生Bはさらに、すべての人が人間らしく生きるための社会権に関して、日本の法律でどのように保障されているのかを調べた。このことに関連して、社会権に関わる日本の法律上の規定について述べた次の(j)及び(k)について、それらの正誤の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (j) 生活保護法による保護は、民法に定める扶養義務者の扶養に優先される(生活保護法第4条第2項)。なお、民法に定める扶養義務は、直系血族及び兄弟姉妹が負っている(民法第877条第1項)。
- (k) 国家公務員法は、政府が代表する使用者としての公衆に対して同盟罷業、怠業その他の争議行為をなし、又は政府の活動能率を低下させる怠業的行為をする権利を国家公務員に対して保障している(国家公務員法第98条第2項)。

	(j)	(k)
(ア)	正	正
(イ)	正	誤
(ウ)	誤	正
(エ)	誤	誤



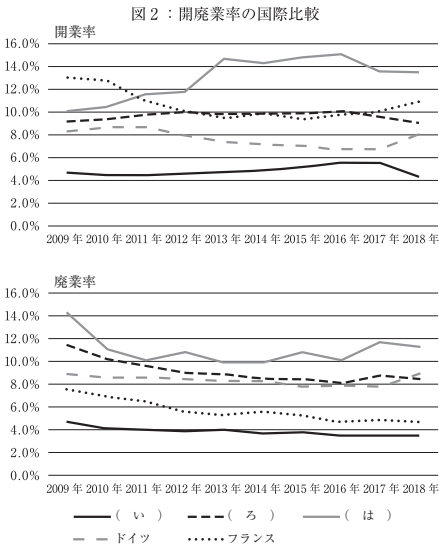
出所：中小企業庁「2022年版中小企業白書(HTML版)」より作成
(注)非一次産業を集計対象としている。

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

企業は、その規模(従業員数や資本金の大きさ)によって中小企業と大企業とに分けられる。政府は1963年に(1)^①を制定し、中小企業の保護・育成を図ってきた。(1)では、中小企業の範囲が定められており、例えば、製造業の場合、資本金3億円以下または従業員300人以下に該当すれば中小企業とされる。2020年版中小企業白書・小規模企業白書によると、日本の中小企業は企業数で全体の約(2)%、付加価値^②では全体の約50%、従業者数は全体の約(3)%を占めている。製造業においては、多くの中小企業が大企業から注文を受けて製品の製造にあたる(4)として生産活動を行い、日本の産業の基盤を支えている。

中小企業と大企業の間で、資本装備率、生産性、賃金などの面で格差が存在しており、この格差は日本経済の(5)と呼ばれる。図1は企業規模別に中央値、上位10%、下位10%の労働生産性(従業員一人当たり付加価値額)を表したものである。中央値、上位10%、下位10%、どの区分で見ても、企業規模が大きくなるほど労働生産性は(c)なることがわかる。加えて、中小企業間の生産性格差も存在している。図1における中小企業の(6)の労働生産性が、大企業の中央値を上回っており、労働生産性の高い中小企業が一定程度存在していることがわかる。

図2は日本を含めた開廃業率の国際比較を表しており、国家間の開廃業率の差が見て取れる。企業が誕生しやすい環境づくりは高い開業率につながる。中小企業は負債の返済能力が低いぶん、資金調達に関して大企業よりも不利であり、中小企業の資金調達を手助けする(7)の役割は重要である。(7)は、成長の見込みのある未上場企業に対して積極的に投資を行う。(7)による投資額は、2023年のアメリカでは対GDP比で0.47%であるのに対して2023年の日本の比率は0.05%とアメリカの10分の1程度であり、二国間の差が大きいことがわかる。そのほかに、インターネットを利用して不特定多数の人に対して新規事業への資金提供を呼び掛ける(8)も注目されている。



出所：中小企業庁「2024年版中小企業白書(HTML版)」より作成

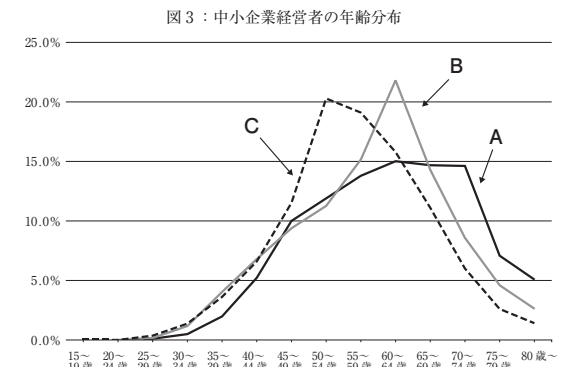
高い開業率を維持すれば企業間の競争が促進され、生産性の低い企業は市場から撤退を余儀なくされる。このように低い生産性の企業が撤退すれば、生産性の低い企業で利用されていた労働や資本が生産性の高い企業へと移動して、産業全体の新陳代謝と生産性が高まる。このようなメカニズムは国内総生産(GDP)を高める一つの要因として知られる。すなわち、企業の参入と撤退はイノベーション(技術革新)と経済成長の原動力なのである。イノベーションは従来の技術や従来の商品、従来の生産方法、従来の組織などを駆逐していく(9)を引き起こすことで、経済の新陳代謝を高め、経済を成長させる。この(9)は経済学者シュンペーターの作った言葉である。

問(A) 文中の(1)～(9)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕	
(ア) 50	(イ) 70
(ウ) 90	(エ) 99
(カ) 独占禁止法	(ク) 中小企業基本法
(キ) 製造物責任法	(ク) 下請け
(ケ) 元請け	(コ) 二重構造
(サ) 階層構造	(シ) 産業構造の変化
(ス) 創造的破壊	(セ) 上位 10%
(ソ) 下位 10%	(タ) 中央値
(チ) 上位 10%および中央値	(ツ) フランチャイズ
(テ) ベンチャーキャピタル	(ト) ベンチャービジネス
(ナ) オープンイノベーション	(ニ) クラウドファンディング

問(D) 下線部①に関連して、以下の文中の(1)～(3)に入れるのに最も適当な語句の組合せを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

図3は、年代別に中小企業の経営者年齢の分布についてみたものである。折れ線Aは(1)年の経営者年齢分布、折れ線Bは2010年の経営者年齢分布、折れ線Cは(2)年の経営者年齢分布を表す。経営者年齢分布のピーク(最も多い層)や65歳以上の経営者の割合の推移に着目すれば、(3)の進展が確認できる。



出所：中小企業庁「2022年版中小企業白書(HTML版)」より作成

	(1)	(2)	(3)
(ア)	2000	2020	若年化
(イ)	2000	2020	高齢化
(ウ)	2020	2000	若年化
(エ)	2020	2000	高齢化

問(B) 図1の(a)・(b)と文中の(c)に入れるのに最も適当な語句の組合せを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	(a)	(b)	(c)
(ア)	中小企業	大企業	高く
(イ)	中小企業	大企業	低く
(ウ)	大企業	中小企業	高く
(エ)	大企業	中小企業	低く

問(C) 図2の(い)～(は)に入れるのに最も適当な語句の組合せを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

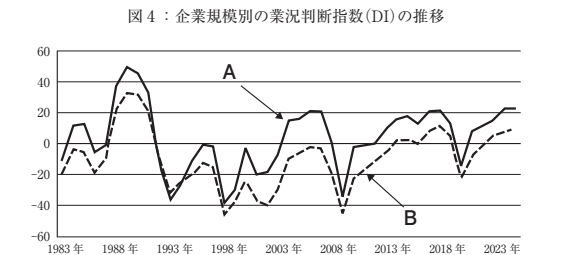
	(い)	(ろ)	(は)
(ア)	イギリス	アメリカ	日本
(イ)	イギリス	日本	アメリカ
(ウ)	日本	イギリス	アメリカ
(エ)	日本	アメリカ	イギリス

問(E) 下線部②に関連して、国内総生産(GDP)は、国内で1年間に新たに生み出された付加価値の合計として計算される。付加価値の説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 生産額から従業員に支払う賃金を引くことで求まる。
(イ) 利潤から従業員に支払う賃金を引くことで求まる。
(ウ) 生産額から中間生産物の購入金額を引くことで求まる。
(エ) 利潤から中間生産物の購入金額を引くことで求まる。

問(F) 下線部③に関連して、景気変動によって企業業績は変動し GDP もまた変動することになるが、景気が企業業績に与える影響は企業規模によって異なることが知られている。以下の文中の(1)～(3)に入れるのに最も適当な語句の組合せを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

業況判断指数は、日本銀行が全国約9000社に行うアンケート調査をもとに、景気が良いと答えた企業の割合から景気が悪いと答えた企業の割合を引いた数値である。図4は企業規模別に業況判断指数の推移を調べたものであり、折れ線Aは(1)の業況判断指数を表し、折れ線Bは(2)の業況判断指数を表す。中小企業は好景気の恩恵を(3)ことがわかる。



出所：日本銀行「時系列統計データ検索サイト」より作成

	(1)	(2)	(3)	
(ア)	中小企業	大企業	受けにくい	
(イ)	大企業	中小企業	受けにくい	
(ウ)	中小企業	大企業	受けやすい	
(エ)	大企業	中小企業	受けやすい	(以上)

2026 年度 入 学 試 験 問 題

政 治 ・ 経 済

注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 22 ページで大問 4 問です。

マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HB の黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が1つの場合、例えばイと解答するときは
(1)

○	●	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---

 のように、マークしてください。

b 解答が2つの場合、例えばイとウと解答するときは
(1)

○	●	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---

 または (1)

○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---

 のように各1つずつマークしてください。

(イ) 悪い例

(1)

○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---

 ○印でかこむ。
(2)

○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---

 全部をぬりつぶしていない。
(3)

○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---

 レ印をつける。
(4)

○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---

 |印をつける。
(5)

○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---

 1欄に2つ以上マークする。

このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。
(1)

○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---

 のように×印をしても消したことはありません。

4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

〔I〕 次の文章を読んで、問(A)～問(D)に答えなさい。

2025 年は、第二次世界大戦終結から 80 年となる節目の年であった。この戦争で敗北した日本は、戦勝国による占領改革により「平和国家」として生まれ変わり、国際社会への復帰と地位の向上を追い求めた。

主権を回復した日本は、国際連合への加盟を要望したが、安全保障理事会常任理事国の一つである(1)の拒否にあった。1956 年、日本は(1)と国交を正常化することで、ようやく国連加盟への道が開けた。悲願の国連加盟にあたり、重光葵外相は、「わが国の今日の政治、経済、文化の実質は、過去一世紀にわたる欧米及びアジア両文明の融合の産物」であり、日本は「東西のかけ橋となり得る」と宣言した。翌年、日本政府は、外交活動の基調をなすものとして、「国際連合中心」、「(a)主義諸国との協調」および「アジアの一員としての立場の堅持」の三大原則を掲げた。

国際経済分野では、日本は 1952 年に IMF(国際通貨基金)、1955 年には GATT(関税と貿易に関する一般協定)に加入した。GATT はその後、1995 年に WTO(世界貿易機関)となって今日に至る。アメリカが主導して構築した国際秩序の下、驚異的な経済成長を遂げた日本は 1964 年、OECD(経済協力開発機構)への加盟も認められ、「先進国クラブ」への仲間入りを果たした。

しかし、1973 年に発生した第 1 次石油危機により、日本の高度経済成長は曲がり角を迎える。石油危機に伴う世界経済危機などについて話し合うため、アメリカや(2)、日本など 6 カ国は 1975 年、(3)に集まり、第 1 回先進国首脳会議を開催した。これが、いわゆるサミットの始まりである。翌年の第 2 回サミットからは(4)が加わり、G7 となった。(5)で起きたイスラム革命を契機とする第 2 次石油危機の最中の 1979 年、日本は議長国として、初めてのサミットを東京で開催した。

1989 年、冷戦は終結し、1991 年に(1)が解体すると、ロシアを G7 に招き入れよう、という声が高まった。日本は当初、難色を示したが、賛成に転じた。1997 年にアメリカで開催されたサミットからロシアが参加し、G8 となった。同年に発生したアジア通貨危機を契機として、G20(20 カ国財務大臣・中央銀行総

裁会議)が創設された際も、ロシアはメンバーに含まれた。2008 年の「リーマン・ショック」を受けて、G20 は首脳級に格上げされ、アメリカで第 1 回サミットが開催された。しかし、2014 年、ロシアが(6)額のクリミア自治共和国及びセヴァストポリ特別市をロシア領内に編入したことを契機としてロシアは G8 から除外され、G8 は再び G7 に戻った。ただし、ロシアは G20 からは除外されていない。

2001 年に WTO に加盟した中国は、2010 年に GDP(国内総生産)で日本を追い抜いた。経済成長に伴い、中国は軍事力を増強し、積極的な海洋進出を図り、尖閣諸島をめぐる日本との対立も激化した。2012 年、安倍晋三は首相に返り咲くと、第 1 次政権(2006～2007 年)時に引き続き、中国と「戦略的互惠関係」構築を模索する一方、「自由で開かれた(7)太平洋」を形作るべく、日本、アメリカ、オーストラリア、(7)の 4 カ国からなるクアッドの形成を推進した。

経済成長を遂げた(7)は、「グローバル・サウスの盟主」を自任するなど、国際政治で存在感を発揮するようになった。(7)は(2)からの独立後、「非同盟主義」を掲げる一方、ロシアとは伝統的に友好関係にある。中国とは国境紛争を抱えながらも、BRICS や SCO(上海協力機構)といった反米的な性格を帯びる枠組みでは、(7)、ロシア、中国、(5)はいずれも加盟国である。

2017 年、アメリカのドナルド・トランプは大統領に就任すると、署名まで終えていた TPP(環太平洋パートナーシップ協定)から離脱した。日本やオーストラリア、(4)など残された 11 カ国は、協定の早期発効を目指して協議を行い、CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)に署名した。2020 年に EU(欧州連合)を離脱した(2)は、2024 年、CPTPP に加入した。(2)に続いて中国と台湾が、そしてロシアからの侵攻を受ける(6)も、CPTPP 加入を申請している。

2025 年 1 月に発足した第 2 次トランプ政権は中国に対し強硬な態度をとる一方、ロシアとの関係改善を図った。他方で、トランプ政権は(4)を「属州」扱いし、ヨーロッパとの関係を悪化させるなど、「西側」の枠組みは揺らいでいる。日本は G7 の結束を図りつつ、中国・ロシアや「グローバル・サウス」の国々とのような関係を築けるか、重大な岐路に立たされている。

問(A) 文中の(1)～(7)に入れるのに最も適当な国名を下記の語群から一つ選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| (ア) ドイツ | (イ) 南アフリカ | (ウ) ベラルーシ |
| (エ) ソビエト連邦 | (オ) メキシコ | (カ) インド |
| (キ) イラク | (ク) ポーランド | (ケ) フランス |
| (コ) カナダ | (サ) ハンガリー | (シ) パキスタン |
| (ス) スペイン | (セ) イギリス | (ソ) ウクライナ |
| (タ) イラン | (チ) イタリア | (ツ) ブラジル |
| (テ) フィンランド | (ト) チェコスロバキア | |

問(B) 文中の(a)に入れるのに最も適当な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 自由 (イ) 資本 (ウ) 民主 (エ) 社会

問(C) 下線部①に関して、第1次石油危機の原因として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) スエズ運河の国有化を宣言したエジプトと、これを阻止しようとしたイスラエル、イギリス、フランスとの戦争。
- (イ) イスラエルがエジプトなどに侵攻し、シナイ半島、ガザ地区、ヨルダン川西岸、ゴラン高原を占領した戦争。
- (ウ) エジプトがシナイ半島、シリアがゴラン高原でイスラエルに攻撃をしかけたことで始まった戦争。
- (エ) ガザ地区のイスラム組織ハマスが、ロケット弾や戦闘員の侵入によってイスラエルを攻撃したことで始まった戦争。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(J)に答えなさい。なお、文章は、町村議会議員のなり手不足対策検討会『町村議会議員のなり手不足に潜む3つの危機——議会の取組と幅広い協働により地方自治の未来を創ろう』(全国町村議会議長会、2024年)を一部改変したものである。

そもそも、なぜなり手不足が問題なのか。これまで無投票に直面していない議会は、対策を講じなくてよいのか。原因や対策の前に、まずはこれらの点に関して、以下に示す「3つの危機」を認識することで、全ての町村議会が危機感・問題意識をもつ必要がある。

近年、議会改革が進展してきたにもかかわらず、町村議会議員選挙の無投票・定数割れは右肩上がりで増えてきている。今回、^①全国町村議会議長会が調査したところ、令和元年5月から令和5年4月までの4年間に無投票となった町村は全体の4分の1を超えており、これに、立候補者が「定数+1」となり無投票を辛うじて回避した町村も加えると、全体の約6割となる。これは、現時点で無投票になっていない町村においても、近い将来に無投票・定数割れとなる可能性が低いことを示している。こうしたことから、なり手不足・無投票・定数割れは全ての町村議会に起こり得る問題であり、これが第一の危機である。

次に、独任制の首長と対照的に、合議体である議会は住民の多様性を反映した存在であることが求められ、選挙を通じて年齢・性別・職業等に偏りのない多様な議員で構成される必要がある。このことを踏まえると、なり手不足や無投票は、議会の存在意義を脅かすだけでなく、二元代表制の趣旨を損なう危険性をも伴っており、当該町村全体にとっての危機という側面も有する。これが第二の危機である。

最後に、第三の危機として、なり手不足の悪循環によって選挙戦の機会が度重なって失われると、地方自治の弱体化を招くことを指摘する。自身の生活と最も関係する基礎自治体の選挙戦が4年に一度必ず実施されることは、主権者意識涵養の要であるが、その重要な機会が度重なって失われることは、主権者意識の低下に多大な影響をもたらすとともに、二元代表制の趣旨が損なわれる問題と併せて、地方自治の弱体化を招く。こうした町村における主権者意識の低下や地方自

問(D) 下線部②に関して、G20メンバーに関する説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) アルゼンチンは、ハビエル・ミレイ政権下で、前政権の方針を転換してBRICS不参加を決定し、アメリカに追従してWHO(世界保健機関)からの脱退を表明した。
- (イ) トルコは、NATO(北大西洋条約機構)、OECD、OSCE(欧州安全保障協力機構)に加盟しており、EU加盟を求めている。
- (ウ) インドネシアは、1955年、非同盟運動の原点である第1回アジア・アフリカ会議をバンドンで開催した。2025年、ASEAN(東南アジア諸国連合)で初めてBRICSに加盟した。
- (エ) サウジアラビアは、アブダビやドバイなど7つの首長国による連邦制国家であり、OPEC(石油輸出国機構)やGCC(湾岸協力理事会)に加盟している。アメリカの仲介の下、2020年にイスラエルとの国交を正常化した。2024年には、BRICSに加盟した。

治の弱体化の影響は、当該町村にとどまらず、より広域の都道府県や国にも波及する。これが第三の危機である。^⑧

こうした3つの危機を防ぐに当たり、目先の選挙戦実現に固執した対策はなり手不足の悪循環を生むことに注意を払わなくてはならない。例えば、低額な議員報酬の改善を住民の理解が伴わないまま行くと不信感を招くため、たとえ直近の機会が選挙戦になったとしても、長期的にはなり手不足を進行させる。また、定数削減も同様である。「選挙のために定数を下げればいいではないか」「そもそも定数が多いのではないか」といった住民感情から、定数削減の動きが生じることがあるが、定数の削減は、合議体である議会が備えるべき多様性に逆行する措置となり得る。そもそも議員定数とは、地域住民の多様な民意を集約し政策へ反映するために何人必要か、との観点に立脚して決めるべきものであり、選挙の有無とは無関係である。さらに、定数削減によって当選のハードルが上がることは、新たななり手の立候補者、小規模地区・集落が議員候補者を推すに当たって、大きな阻害要因になる。

このように、将来的な視点を欠く対策は、議会の存在意義にも関わる「多様な人材の参画」に逆行し、なり手不足の悪循環を生むため、無投票の根本的な防止策とはならない。^⑩

問(A) 下線部①に関連して、統一地方選挙の期日は「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」によって定められている。第20回統一地方選挙の実施年として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2022年(令和4年)
- (イ) 2023年(令和5年)
- (ウ) 2024年(令和6年)
- (エ) 2025年(令和7年)

問(B) 下線部②に関連して、町村の執行機関は首長のみに限られない。地方自治法上、町村の執行機関として法律の定めるところにより置かなければならない委員会について**最も適当でない**ものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 労働委員会
- (イ) 選挙管理委員会
- (ウ) 教育委員会
- (エ) 農業委員会

問(C) 下線部③に関連して、全国町村議会議長会「第 70 回町村議会実態調査結果の概要(令和 6 年 7 月 1 日現在)」において、町村議会議員の平均年齢として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 51.6 歳
- (イ) 57.2 歳
- (ウ) 64.6 歳
- (エ) 72.2 歳

問(D) 下線部④に関連して、総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等(令和 6 年 12 月 31 日現在)」において、町村議会議員に占める女性議員の比率として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 14.1%
- (イ) 25.5%
- (ウ) 37.4%
- (エ) 49.7%

問(F) 下線部⑥に関連して、国と地方公共団体等の関係について**最も適当でない**ものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本国憲法では、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。」と定めている。
- (イ) 地方自治法では、「普通地方公共団体は、その事務の処理に関し、法律又はこれに基づく政令によらなければ、普通地方公共団体に対する国又は都道府県の関与を受け、又は要することとされることはない。」と定めている。
- (ウ) 日本国憲法では、「一の地方公共団体のみに適用される特別法は、国会は、いかなる場合にも、これを制定することができない。」と定めている。
- (エ) 地方自治法では、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と普通地方公共団体との関係等の特例」を定めている。

問(G) 下線部⑦に関連して、町村数はいわゆる「平成の大合併」によって減少した。「政府統計の総合窓口(e-Stat)」において、日本の 1999 年 3 月 31 日現在の町村数と 2025 年 3 月 31 日現在の町村数の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	1999 年 3 月 31 日現在の町村数	2025 年 3 月 31 日現在の町村数
(ア)	3238	1724
(イ)	3238	932
(ウ)	2568	1724
(エ)	2568	932

問(E) 下線部⑤に関連して、次に掲げる地方自治法第 178 条中の(a)および(b)に入る語句の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

第七十八条 普通地方公共団体の議会において、当該普通地方公共団体の長の不信任の議決をしたときは、直ちに議長からその旨を当該普通地方公共団体の長に通知しなければならない。この場合においては、普通地方公共団体の長は、その通知を受けた日から十日以内に議会を解散することができる。

② 議会において当該普通地方公共団体の長の不信任の議決をした場合において、前項の期間内に議会を解散しないとき、又はその解散後初めて招集された議会において再び不信任の議決があり、議長から当該普通地方公共団体の長に対しその旨の通知があつたときは、普通地方公共団体の長は、同項の期間が経過した日又は議長から通知があつた日においてその職を失う。

③ 前二項の規定による不信任の議決については、議員数の(a)の者が出席し、第一項の場合においてはその(b)の者の、前項の場合においてはその過半数の者の同意がなければならない。

	(a)	(b)
(ア)	四分の三以上	四分の三以上
(イ)	四分の三以上	三分の二以上
(ウ)	三分の二以上	四分の三以上
(エ)	三分の二以上	三分の二以上
(オ)	過半数	四分の三以上
(カ)	過半数	三分の二以上

問(H) 下線部⑧に関連して、「地方自治は民主政治の最良の学校、その成功の最良の保証人なり」と述べた人物とその著書の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	人物	著書
(ア)	E・コーク	アメリカのデモクラシー
(イ)	E・コーク	近代民主政治
(ウ)	J・ブライス	アメリカのデモクラシー
(エ)	J・ブライス	近代民主政治
(オ)	W・パジョット	アメリカのデモクラシー
(カ)	W・パジョット	近代民主政治

問(I) 下線部⑨に関連して、住民の直接請求に関する地方自治法の規定について最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 「選挙権を有する者」は、「政令で定めるところにより、その総数の百分の一以上の者の連署をもつて、その代表者から、普通地方公共団体の監査委員に対し、当該普通地方公共団体の事務の執行に関し、監査の請求をすることができる。」と定めている。
- (イ) 「選挙権を有する者」は、「政令で定めるところにより、その総数の五十百分の一以上の者の連署をもつて、その代表者から、普通地方公共団体の長に対し、条例(地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。)の制定又は改廃の請求をすることができる。」と定めている。
- (ウ) 「選挙権を有する者」は、「政令の定めるところにより、その総数の五分の一以上の者の連署をもつて、その代表者から、普通地方公共団体の長に対し、当該普通地方公共団体の議会の解散の請求をすることができる。」と定めている。
- (エ) 「選挙権を有する者」は、「政令の定めるところにより、その総数の三分の一以上の者の連署をもつて、その代表者から、普通地方公共団体の議会の議長に対し、当該普通地方公共団体の長の解職の請求をすることができる。」と定めている。

問(J) 下線部⑩に関連して、閣議決定「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(2020年)にもとづき、総務省では自治体DXを推進している。この場合の「DX」の英語での正式名称について最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) Digital Experience
- (イ) Digital Crossover
- (ウ) Digital Transformation
- (エ) Digital Execution

基準貸付利率」と変更となっている。また、預金準備率操作も1991年以降実施されていない。

問(A) 文中の(1)～(5)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|-----------|----------|-------------|
| (ア) 財政政策 | (イ) 国立銀行 | (ウ) 賃金 |
| (エ) 株価 | (オ) 金融政策 | (カ) 政策委員会 |
| (キ) 物価 | (ク) 発券銀行 | (ケ) 金融再生委員会 |
| (コ) 銀行の銀行 | (サ) 産業政策 | (シ) 価値尺度 |
| (ス) 交換手段 | (セ) 審議会 | (ソ) 価値貯蔵手段 |

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(D)に答えなさい。

世界にはイングランド銀行や欧州中央銀行のように、1つの国家もしくは特定の地域に中央銀行が存在する。中央銀行はそうした国家や地域における金融活動の中心的な役割を果たしている。中央銀行には、人々が^①安心して通貨を使用できる環境の整備が求められ、そのためには、市中で流通する通貨の価値を安定させることが必要となる。中央銀行は通貨価値を安定化させるために、国内外の経済・金融情勢に目を向け、その状況に応じて(1)を実施し、市場における通貨量を調整する。

日本銀行は日本の中央銀行で、1882年に設立された。日本銀行は政府から独立した機関であり、日本銀行のあり方は日本銀行法で定められている。^②日本銀行の目的は、(2)の安定を図ることと、金融システムの安定に貢献することである。日本銀行には(3)が置かれ、そこで、日本銀行の重要な意思決定が行われる。

中央銀行としての日本銀行には、(4)、(5)、政府の銀行といった役割がある。(4)の役割とは、日本銀行券を独占的に発行し、金融機関を通じて通貨を安定的に市場に供給し、日本銀行券の信認を確保することである。(5)の役割とは、日本銀行当座預金を用いて民間銀行から預金の一部を預かることや民間銀行に資金を貸すことである。政府の銀行の役割とは、国庫金に関する事務、国債に関する事務、外国為替市場においての為替介入事務などを政府に代わって実行することである。^④

日本銀行は日本銀行法第1条と第2条で、(2)の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資するために、通貨および金融の調節を行うこととなっている。そのために、日本銀行では(3)の会合のうち、(1)の運営に関する事項を審議・決定する金融政策決定会合を定期的に開催し、金融市場に資金の供給や吸収を行っている。日本銀行が金融市場に資金を供給したり、吸収したりするための手段として、公開市場操作、公定歩合操作、預金準備率操作の3つが考えられる。かつては、公定歩合操作が主な手段であったが、現在では公開市場操作が主な手段となっている。公定歩合の名称も現在では「基準割引率および

問(B) 下線部①に関して、次のヨーロッパの政治・経済における文章を読み、文中の(a)～(c)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

1950年にフランス外相ロベール・シューマンが超国家的な機構の創設を提唱し、ヨーロッパでは1950年代から経済統合を目指す動きが始まった。1967年になると(a)が発足し、ヨーロッパ内の経済統合が目指されることとなった。1993年には、通貨統合、共通外交、共通市民権などを定めた(b)が発効し、EUが発足することとなった。1998年に欧州中央銀行が設立され、その後、2002年に単一通貨である(c)の流通が開始された。

〔語群〕

- | | | |
|-----------|---------------|------------|
| (ア) SDR | (イ) マーストリヒト条約 | |
| (ウ) ローマ条約 | (エ) ユーロ | (オ) EC |
| (カ) ボンド | (キ) ECSC | (ク) リスボン条約 |
| (ケ) EEC | | |

問(C) 下線部②に関して、景気安定化のための政策についての考え方として最も
適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 政府は、好況期になると、公共事業を抑制し、総需要を拡大させて景気
の安定化を図る。
- (イ) 政府は、好況期になると、増税を行い、総需要を拡大させて景気の安定
化を図る。
- (ウ) 政府は、不況期になると、公共事業を抑制し、総需要を拡大させて景気
回復を図る。
- (エ) 政府は、不況期になると、減税を行い、総需要を拡大させて景気回復を
図る。

問(D) 下線部③に関連して、金融機関の検査・監督を行うために2000年に設置
された日本の行政機関として最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、そ
の記号をマークしなさい。

- (ア) 財務省
- (イ) 金融庁
- (ウ) パーゼル銀行監督委員会
- (エ) 大蔵省
- (カ) 金融監督庁

問(G) 下線部⑥に関して、次の表は、総裁、副総裁、総裁と副総裁を含めた議決
権を有するメンバーの人数をそれぞれ示す。これらの人数に関する組合せと
して最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	総裁	副総裁	議決権を有するメンバー
(ア)	1名	1名	9名
(イ)	1名	1名	12名
(ウ)	1名	2名	9名
(エ)	1名	2名	12名

問(E) 下線部④に関して、スマートフォンを1台600ドルで100台販売する場合
の為替レートと売上げに関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(カ)から
一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1ドル＝100円から1ドル＝150円になった場合、円換算での売上げが
200万円増える。
- (イ) 1ドル＝100円から1ドル＝80円になった場合、円換算での売上げが
200万円減る。
- (ウ) 1ドル＝100円から1ドル＝150円になった場合、円換算での売上げが
300万円増える。
- (エ) 1ドル＝100円から1ドル＝80円になった場合、円換算での売上げが
300万円減る。

問(F) 下線部⑤に関して、日本銀行は資産価格バブル経済崩壊後の1990年代後
半から積極的に様々な政策を実施してきた。日本銀行が導入したA～Cを導
入した時期の古いものから順番に並べたとき、その順序として最も適当なも
のを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- A マイナス金利
- B 量的緩和
- C インフレ・ターゲット

- (ア) A → B → C
- (イ) A → C → B
- (ウ) B → A → C
- (エ) B → C → A
- (オ) C → A → B
- (カ) C → B → A

問(H) 下線部⑦に関して、次のA～Cはそれらの手段に関する記述である。次の
表は、公開市場操作と預金準備率操作と、それらを説明する記述A～Cとの
組合せを示す。公開市場操作と預金準備率操作を説明する記述A～Cの組合
せとして最も適当なものを次の(ア)～(カ)から一つ選び、その記号をマークしな
さい。

- A 日本銀行が金融機関に貸し出す際の金利を上げたり、下げたりすること
を通じて金融機関の資金量に影響を与える政策のことである。
- B 日本銀行が金融機関との間で手形や国債を売買することで、金融市場に
おける資金量を調整し、金利やマネーストックに影響を与える政策のこと
である。
- C 金融機関は日本銀行に預金の一定割合を預け入れる必要があり、日本銀
行はその比率を操作することによって、金融機関の資金量に影響を与える
政策のことである。

	公開市場操作	預金準備率操作
(ア)	A	B
(イ)	A	C
(ウ)	B	A
(エ)	B	C
(オ)	C	A
(カ)	C	B

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。

モノやサービスの生産の際に利用される土地・労働力・資本といった生産要素や、人々が使える予算や時間は無限に存在するものではなく有限な資源である。人間が経済的に豊かに生活するためには資源を効率的に活用することが重要となる。そのための工夫として、人々は分業に基づいて特定のモノやサービスの生産に従事している。生活の必要性を満たすためには、各人が生産したモノやサービスを売買(交換)し合う必要がある。その売買(交換)の場が市場であり、モノやサービスに対する需要と供給のバランスによって価格が決定される。

現在、多くの国で見られる経済体制である資本主義経済は、(1)後半にイギリスで起こった産業革命を契機に成立したものである。人間の経済活動は、原始的な狩猟採集経済に始まったが、遊牧や農耕経済を経て、産業革命以降は農業・工業・商業が大きく発展する。産業革命期のイギリスでは、紡績・織物の機械化や蒸気機関の発明といったイノベーション(技術革新)が相次ぎ生産性が飛躍的に向上した。加えて、機械を利用し工場の中で大規模に生産を行う(2)が発展することで、資本蓄積もまた促進されることになり、経済は持続的な成長を達成した。しかし、工場や機械設備などの生産手段を所有する資本家が労働者を雇用し生産を行うという、資本主義的な生産形態が社会全体に広がり、資本家階級と労働者階級の分化を決定的にした。

資本主義の理論的根拠となったのがアダム・スミスの名著『(3)』の中にある考え方である。(a)の利益を追求する個人や企業の経済活動は(b)に導かれて、個人や企業が(c)公共の利益をもたらしうことが可能になると説かれている。大学で学ぶ現代の経済学においても、理想的な市場のもとでは、(a)の利益を追求する個人や企業の経済活動が、市場の調整機能を通じて効率的な資源配分を実現し、個人や企業が(c)社会全体の利益につながるとされている。

問(D) 下線部②に関連する記述として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 企業規模が大きくなるほど、分業の利益が低下しがちである。
(イ) 分業とは、一連の生産工程で異なる労働者が分担して働くことをいう。
(ウ) リカードは絶対優位に基づく国際分業の利益を示した。
(エ) アダム・スミスは分業が生産性を低下させてしまうと指摘した。

問(E) 次の(a)～(c)は下線部③に関連する記述である。正しい記述を全て選び、その記号を次の(ア)～(キ)から一つ選び、マークしなさい。

- (a) 市場において需要量が供給量を上回るときには価格は下落し、供給量が需要量を上回るときには価格が上昇する。
(b) 市場取引において、貨幣は財やサービスの交換の仲立ちをする。
(c) ダイヤモンドよりも水の市場価格が安いことは、人間の欲求に比べて水が豊富に存在する一方で、ダイヤモンドは希少であることから説明できる。

- (ア) (a)
(イ) (b)
(ウ) (c)
(エ) (a)と(b)
(オ) (a)と(c)
(カ) (b)と(c)
(キ) (a)と(b)と(c)

問(A) 文中の(1)～(3)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | |
|--------------|----------------|
| (ア) 16世紀 | (イ) 17世紀 |
| (ウ) 18世紀 | (エ) 19世紀 |
| (オ) ブランテーション | (カ) 工場制機械工業 |
| (キ) エンクロージャー | (ク) 資本論 |
| (ケ) 資本主義と自由 | (コ) 国富論(諸国民の富) |

問(B) 文中の(a)～(c)に入れるのに最も適当な語句の組合せを次の(ア)～(ク)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- | | | |
|------------|---------|-------------|
| (ア) a:社会全体 | b:政府の政策 | c:意図していた |
| (イ) a:社会全体 | b:政府の政策 | c:意図していなかった |
| (ウ) a:社会全体 | b:見えざる手 | c:意図していた |
| (エ) a:社会全体 | b:見えざる手 | c:意図していなかった |
| (オ) a:自己 | b:政府の政策 | c:意図していた |
| (カ) a:自己 | b:政府の政策 | c:意図していなかった |
| (キ) a:自己 | b:見えざる手 | c:意図していた |
| (ク) a:自己 | b:見えざる手 | c:意図していなかった |

問(C) 下線部①に関連して、様々な資本の説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

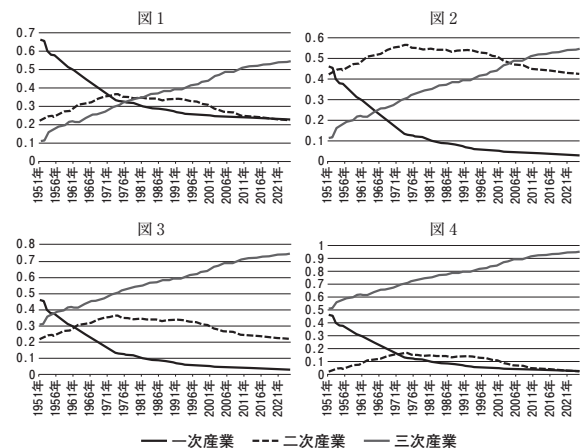
- (ア) 社会資本とは、道路、鉄道、上下水道など、生産や生活の基盤となる資本を指す。
(イ) 自己資本とは、生産活動に必要な工場や機械などを指す。
(ウ) 他人資本とは、企業が内部留保や株式発行によって調達した資金などを指す。
(エ) 人的資本とは、人びとが生み出してきた発明品や著作物などを指す。

問(F) 下線部④の特徴を説明する文章として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 原則的に私有財産制を認めていない。
(イ) 自由に商品を生産し、販売し、消費することが原則的に認められている。
(ウ) 企業間の競争がイノベーションを促す。
(エ) 契約の自由を原則としている。

問(G) 下線部⑤に関連して、経済が発展するにつれて産業別就業人口割合は変化する。日本の産業別就業人口割合の推移を表す図として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 図1 (イ) 図2 (ウ) 図3 (エ) 図4



出所：労働政策研究・研修機構『早わかり グラフでみる長期労働統計』より作成
(以上)